

第8回国際平和と安全シンポジウム

現代 PKO の潮流と PKO 要員の能力構築支援

－紛争の多発するアフリカにおける PKO 能力構築への日本の貢献－



議 事 録

平成30年11月30日（金）

ベルサール東京日本橋
（東京日本橋タワー 5階 Room 3・4・5）

主催 防衛省 統合幕僚学校

（主管 国際平和協力センター）

パネリスト等の発言は個人の見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。

The views expressed at the Symposium are those of the participants,
and do not necessarily represent the views of their Organizations.

プログラム

『現代 PKO の潮流と PKO 要員の能力構築支援
～紛争の多発するアフリカにおける PKO 能力構築への日本の貢献～』

13:05-13:10 開会挨拶：海将 出口 佳努（防衛省統合幕僚学校長）（P.4）

13:10-13:50 基調講演：空軍少将 グリフィス S エヴァンス（P.5～P.19）
（コフィ・アナン国際平和維持訓練センター長）

14:10-16:55 パネル討議：（P.20～P.71）

モデレーター 篠田 英朗 氏（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

パネリスト

報告1 中谷 純江 氏（国際連合本部平和維持活動局政務官）（P.21～P.27）

報告2 陸佐 松居 重樹（陸上自衛隊第4施設群副群長）（P.28～P.36）

報告3 スコット A ウィグアイ 氏（米インド・太平洋軍 GPOI プログラムマネージャー）（P.37～P.44）

報告4 シャヒダル A カーン 氏（Bangladesh 行政省課長）（P.45～P.55）

討議（P.56～P.71）

エマニュエル K アニング 氏（コフィ・アナン国際平和維持訓練センター）

松沢 朝子 氏（国連平和維持活動教官）

16:55-17:00 開会挨拶：海将 出口 佳努（防衛省統合幕僚学校長）（P.72）

開会挨拶

海将 出口 佳努（防衛省統合幕僚学校長）

ご来場の皆さま、防衛省統合幕僚学校長の出口でございます。「第8回国際平和と安全シンポジウム」の開始に先立ち、主催者として一言、ご挨拶を申し上げたいと存じますが、初めに、世界の平和と安全の向上に多大な貢献をされ、本年8月に逝去されたコフィ・アナン元国連事務総長に対し、皆さまと共に改めて哀悼の意を表したいと思えます。

さて、本日はまさにアナン氏の母国、ガーナ共和国にその名を冠して設立されたコフィ・アナン平和維持訓練センターから、基調講演者としてグリフィス・エヴァンス少将、パネリストとしてエマニュエル・アニング博士にご参加いただくとともに、パネル討議のモデレーターとして東京外国語大学大学院の篠田英朗教授、パネリストとして、発表順に、国際連合本部の中谷純江氏、陸上自衛隊第4施設群の松居重樹2等陸佐、米国インド・太平洋軍司令部のスコット・ウィダイ氏、バングラデシュ行政省のシャヒダル・カーン氏、ならびに国際平和維持活動教官の松沢朝子氏にご参加を頂いております。このようにそうそうたる有識者の皆さまをお迎えして、「第8回国際平和と安全シンポジウム」を開催できますことは、私はもとより、統合幕僚学校職員一同の大きな喜びとするところであります。また、かくも多くの皆さまにご来場いただきましたことに、心より御礼申し上げます。ありがとうございます。

統合幕僚学校国際平和協力センターが毎年実施しています「国際平和と安全シンポジウム」は、国際の平和と安全のための活動における現状および課題、ならびに将来の方向性について、防衛省・自衛隊のみならず、官・民・学で知見を共有し、相互理解を深め、質の高い国際貢献の実施に結び付けていくことを目的としております。現在、国連PKO要員の約8割はアフリカで活動しており、アフリカが国連PKOの主要な活動地域となっております。一方で、近年の国連PKOにおいては、任務を実施する上で要員に期待される能力と、実際に派遣されている要員の能力とのギャップが深刻な問題となっており、国際社会によるPKO要員の能力向上のための支援が求められております。

そこで今回のシンポジウムでは、「現代のPKOの潮流とPKO要員の能力構築支援～紛争の多発するアフリカにおけるPKO能力構築への日本の貢献～」をテーマとして取り上げ、日本として今後貢献が期待されるPKOの能力構築支援について、ご議論いただくこととしました。国内外からご参加いただいた有識者の皆さまには、それぞれの視点からご議論、ご提言を頂き、本シンポジウムの成果につきましては、今後の統合幕僚学校国際平和協力センターにおける教育および調査研究の資とさせていただきますとともに、省内外の関係部署とも広く共有させていただく予定であります。

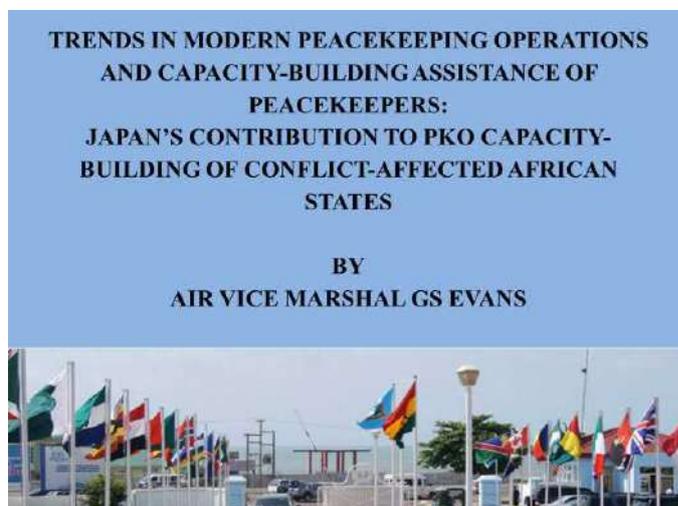
本日は防衛省以外からも、在京各国大使館公使、駐在武官の方々、日本国内に事務所を構えておられる国連書記官の代表の方々、内閣府、外務省の方々をはじめ、各大学等教育機関やNGOからも聴講にお越しいただいております。今シンポジウムでの講演と討議を通して、変わりゆく国連平和維持活動とわが国の今後の取り組みについて、皆さまのご勤務、ご研究等の参考にしていただければ幸いです。

最後になりますが、ご多用中にもかかわらず、本日ご参加、ご来場くださった皆さまに重ねて御礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成30年11月30日、防衛省統合幕僚学校長・海将、出口佳努。本日はどうもありがとうございます。

基調講演

空軍少将 グリフィス・S・エヴァンス（ガーナ共和国コフィ・アナン国際平和維持訓練センター長）



INTRODUCTION

議長、篠田先生、国際平和協力センターの皆さま、そして加野さん、紀谷さん、外務省からお越しくださっていると伺っております。そして日本の内閣府の皆さま、防衛省統合幕僚学校校長、そして国際平和協力センター長の近藤さん、それからお集まりの皆さま、こんにちは。

このようにご招待いただき、毎年開かれている国際平和と安全シンポジウムにおいて、基調講演の役割を与えられ、大変光栄でございます。「現代 PKO の潮流と PKO 要員の能力構築支援～紛争の多発するアフリカにおける PKO 能力構築への日本の貢献～」と題する会で発表することを大変うれしく存じます。ガーナ国民、そしてコフィ・アナン国際平和維持訓練センターの職員およびエグゼクティブコミッティーを代表しまして、心からのご挨拶を申し上げます。

皆さま、本日の本題に入る前に、まず申し上げます。紛争が多発するアフリカにおいては、国連およびアフリカ連合のプレゼンスによって、平和と安定の回復が欠かせない状況でありますので、平和維持活動とそれに関連するアフリカにおける能力構築について議論することは常に重要なテーマであります。しかしながら、長年、アフリカ諸国に対して日本は経済支援を提供し、さらにアフリカ各地の平和維持訓練機関に対し、能力構築の支援をしてくださっていることに鑑みますと、このような討論テーマは極めて重要であると思います。そのようなセンターの一つが、私がセンター長をしておりますコフィ・アナン国際平和維持訓練センターであります。

AIM



THE AIM OF THIS PRESENTATION IS TO HIGHLIGHT JAPAN'S CONTRIBUTION TO PKO CAPACITY-BUILDING OF CONFLICT-AFFECTED AFRICAN STATES.

このセンターにおきましては、国境治安管理、小型武器、軽火器、平和維持活動とテロといった分野において、研究・訓練、能力構築を行っており、それに対する日本政府の支援に対し、心よりお礼を申し上げたいと思います。特に今、日本政府からの経済支援を得て、私どものセンターと UNDP が共同研究という形で、アフリカにおける平和維持活動におけるテロ対処能力の向上のプロジェクトに取り組んでおります。このプロジェクトは日本からの資金を受け、UNDP と共同で行っており、この研究の暫定的な結果をまとめてみると、このシンポジウムのテーマはまさに時宜を得たものであると感じます。

SCOPE



- AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE
- CURRENT PEACEKEEPING OPERATIONS AND DYNAMICS IN AFRICA
- CAPACITY BUILDING CHALLENGES
- CAPACITY GAPS
- JAPAN'S CONTRIBUTION TO PEACEKEEPING AND CAPACITY BUILDING ASSISTANCE IN AFRICA
- JAPAN'S SUPPORT TO KA IPTC
- NEW RESEARCH AND CAPACITY-BUILDING AREAS REQUIRING JAPANESE ASSISTANCE

それに基づいて次のようなお話を本日は申し上げたいと思います。アフリカにおける安全保障の変わりゆく環境、アフリカにおける平和維持活動とその力学（ダイナミクス）、能力構築の課題、そしてどのような能力が不足しているのか、そしてアフリカにおける平和維持能力構築支援に対する日本の貢献、私どものセンターに対する日本の支援、それから、日本の支援がさらに必要だと思われる新しい研究の、能力構築支援の分野の話をしたいと思います。

AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE

- CHANGING NATURE OF SECURITY LANDSCAPE FROM INTER STATE TO INTRA-STATE CONFLICTS
- CONVERGENCE OF STATE ACTORS, REBEL GROUPS, ARMS MERCHANTS AND CRIMINAL GROUPS IN EXPLOITATION OF NATURAL RESOURCES A DOMINANT FEATURE OF NEW CONFLICTS
- CONFLICT BETWEEN FARMERS AND HERDERS DRIVEN BY EXCLUSION AND DISPOSSESSION
- TENSIONS THAT UNDERPIN CONFLICTS DRIVEN BY POPULATION GROWTH AND URBAN EXPANSIONS
- MOST IMPORTANT IS THE RISE OF INEQUALITIES

さて、変化するアフリカの安全保障環境ですが、お集まりの皆さま、この20年ほど、アフリカの安全保障環境は劇的に変わりました。そして、これが変わり続けることは確かでありましょう。形も側面もさまざまに変わっております。冷戦中は国家間の紛争でしたが、1990年代に入り、国内の紛争となりました。そして現在はアフリカ大陸において、複合的、ハイブリッドな脅威が台頭しております。

国家、反政府グループ、武器商人、犯罪グループなどが天然資源を巡って収斂しているのが新たな紛争の特徴です。天然資源を巡る争いがきっかけとなり、あるいはそれが継続要因となって紛争が続いております。例としては、リベリア、シエラレオネ、そしてコンゴ民主共和国があります。さらに農家と牧畜家の間での紛争があります。追い出されたり、被害者になったり、財産を奪われたといった訴えがなされています。

このような紛争の背景にあるのが、人口の増大と無計画な都市化です。それに対して法執行が追い付かない状況になっております。また最も重要なものは、格差の拡大です。農家と家畜業者の間で、土地を持っているかどうかで富の格差が拡大しております。その結果、土地や水などの希少な資源を巡る争いが激化しております。さらに一部のアフリカ人エリートと外国人が豊かになる一方で、企業の利益のために一般の人たちが搾取され、紛争に巻き込まれ、貧困が激化することにもなっております。

AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT) 



AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT) 

- AFRICAN CONFLICTS CHARACTERIZED BY NON-STATE ACTORS STRUGGLING FOR POWER AND CONTROL OF THE STATE
- WEAK STATE STRUCTURES AND WEAK ENFORCEMENT CAPACITIES HAVE ENABLED THE PROLIFERATION OF SALW AND ARMED GROUPS
- SALW UNDERLINES THE INTRACTABILITY OF MOST CONFLICTS WITH 79% OF SMALL ARMS IN CIVILIAN HANDS
- RECENT CONFLICTS IN AFRICA ARE NOT LIMITED TO GEOGRAPHIC SPACE
- MERCENARIES AND WAR CONTRACTORS INVOLVED IN CROSS BORDER ATTACKS (EG 2011 IVORIAN CRISIS)

もう一つのアフリカの紛争の特徴として、非国家主体が国家の権力を巡って争い合っている状況があります。国家の執行能力が弱いために、武装勢力、小型武器・弾薬などが拡散し、低強度紛争の激化につながっています。小型武器がこの地域において拡散し、多くの紛争がいつまでも収まりません。アフリカにおいて小型武器の79%が文民や民間人の手にあると言われています。アフリカで今も続く8件の紛争において、一番使われているのが小型武器です。

また、最近のアフリカにおける紛争は国境の中にとどまりません。国境を越えて紛争が隣国へと拡大、エスカレートしています。それに伴って文民の死傷者が増大しています。さらに傭兵や反政府グループが国境を越えて入り込み、戦争商人や戦争請負人となっています。例えば2011年のコートジボワールの危機のとき、リベリアから傭兵が入ってきて、コートジボワールの村々を攻撃したと言われています。

AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT) 

- THE DYNAMICS COMBINE WITH OTHER THREATS TO PRODUCE A COMPLEX SECURITY DILEMMA
- NEW THREATS INCLUDE:



AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT) 

- THE DYNAMICS COMBINE WITH OTHER THREATS TO PRODUCE A COMPLEX SECURITY DILEMMA.
- NEW THREATS INCLUDE:
 - DRUG TRAFFICKING
 - HUMAN TRAFFICKING
 - PIRACY
 - MONEY LAUNDERING
 - PANDEMICS (EBOLA)
 - YOUTH BULGE
 - YOUTH UNEMPLOYMENT
 - VIOLENT EXTREMISM
 - THREAT OF TERRORISM

このような紛争におけるダイナミズム、さらに非伝統的な脅威が相まって、複雑な安全保障上のジレンマが生まれています。そうすると、それぞれ異なる対応が必要となってきます。新たな脅威としては、例えば麻薬取引、人身取引、海賊、資金洗浄、エボラのような公衆衛生上の問題、若年人口の急増、若年層の失業、急進化、暴力的な過激主義、そしてテロの脅威の増大といった問題があります。

AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT)



- MUTATION OF EXTREMIST GROUPS INTO TERRORIST ORGANISATIONS A MAJOR CONCERN NOT ONLY FOR NATIONAL GOVERNMENTS BUT ALSO INTERNATIONAL AND REGIONAL ORGANISATIONS.
- KEY TERRORIST GROUPS OPERATING IN AFRICA INCLUDE:



AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT)



- MUTATION OF EXTREMIST GROUPS INTO TERRORIST ORGANISATIONS A MAJOR CONCERN NOT ONLY FOR NATIONAL GOVERNMENTS BUT ALSO INTERNATIONAL AND REGIONAL ORGANISATIONS
- KEY TERRORIST GROUPS OPERATING IN AFRICA INCLUDES:
 - AL-SHABAAB
 - AL-QAEDA IN THE ISLAMIC MAGHREB
 - BOKO HARAM
 - GROUPS OPERATE BOTH INDEPENDENTLY AND AS A NETWORK
 - POSING A CHALLENGE TO THE RESILIENCE OF REGIONAL AND GLOBAL SECURITY ARCHITECTURES

過激派がテロリストネットワークへと変貌するような状況があり、そしてそれが複雑な形で表れています。これは各国政府にとっても、国連やアフリカ連合、ECOWAS といった国際機関、地域組織にとっても大きな問題となっています。例えばテロリストグループとしては、東アフリカのアル・シャバブ、アフリカ北西部のイスラム・マグレブ諸国のアルカイダ、西アフリカ、ナイジェリアの北東部におけるボコ・ハラムなどがあります。

AFRICA'S CHANGING SECURITY LANDSCAPE (CONT)



- AL-SHABAB'S PERSISTENT ASYMMETRIC ATTACKS AGAINST AMISOM
- AQIM, ANSAR DINE AND MUJAO ATTACKS ON PEACEKEEPERS IN MALI (MINUSMA)
- UN MISSIONS IN SOUTH SUDAN, DR CONGO AND CAR ALSO NOT IMMUNE TO ASYMMETRIC ATTACKS ON PEACEKEEPERS
- THESE DEVELOPMENTS RAISES QUESTIONS ON HOW UN APPROACHES THREAT OF TERRORISM AND THE CAPACITY NEEDED TO PROTECT PEACEKEEPERS

皆さま、これらのグループが独自で、あるいはネットワークをつくって活動し、地域およびグローバルな安全保障機構に対し、その回復力に大きな課題を突き付けています。例えば、アフリカ連合ソマリア・ミッションに対して、アル・シャバブが執拗な、非対称的攻撃を続けています。イスラム・マグレブ諸国のアルカイダは、サヘル地域の国家に対し、領土保全を蝕んでいます。またアンサール・ディーン、西アフリカ統一聖戦運動といった組織によって、これまで民主的な国だったマリは不安定要因の中心となり、そして国連マリ多元統合安定化ミッションに対し、テロ攻撃を続けています。マリの活動は MINUSMA という略称です。ガオ、キガリ、トンブクトゥ、モプティなどで、平和維持活動要員の死者が出ています。南スーダン、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国なども非対称攻撃から免れることができていません。平和維持要員が標的とされています。そうになると、国連のテロへの対応の在り方、平和維持活動要員の安全確保の在り方などが問い直されています。

CURRENT PEACEKEEPING OPERATIONS AND DYNAMICS IN AFRICA



- ALTHOUGH IDEA OF PEACEKEEPING NOT ORIGINALLY IN UN CHARTER
- REMAINS AN IMPORTANT TOOL MANAGING CONFLICTS AROUND THE GLOBE
- PEACEKEEPING TRANSFORMED FROM TRADITIONAL PEACEKEEPING TO PEACE SUPPORT OPERATIONS
- THESE TRANSFORMATIONS TRACEABLE TO THE REALITIES OF THE POST-COLD WAR DYNAMICS MARKED BY INTRA-STATE CONFLICTS
- THESE CONFLICTS CALLED INTO QUESTION TRADITIONAL CONCEPTUALIZATION OF PEACEKEEPING

13

能力の問題についてはまた後から詳しく述べたいと思いますが、その前にまず、アフリカにおける平和維持活動のダイナミクス、ダイナミズムについて述べたいと思います。アフリカにおいて現在の平和維持活動におけるダイナミズムを理解する上で重要なことは、グローバルな、全体的な状況をまず考えた上で議論をすることです。国連憲章には、平和維持活動は明文化されておりませんが、世界各地において平和維持活動は、現在でも紛争の管理、安定化、回復のための重要な手段です。最初のPKOは1948年、中東に対してでした。1960年代にはコンゴの危機に派遣されました。そしてその後、平和維持活動は伝統的な軍事監視員による活動から、平和支援活動へと形を変え、複合的・多面的な平和支援活動となっています。軍・警察・文民がそれぞれの役割を果たしつつ、ミッションの目的を果たすようになっていきます。これらは冷戦後の現実を反映したものです。すなわち、現代の国内紛争の台頭と激化という現実を反映しています。例えばリベリア、アンゴラ、モザンビーク、ソマリア、ルワンダなどの例に見られるとおりです。これらの紛争が起きた結果、伝統的な概念の見直しが始まりました。軍人と警察官による監視が伝統的な平和活動でしたが、多面的な平和維持という新しい考え方が台頭してきました。

CURRENT PEACEKEEPING OPERATIONS 
AND DYNAMICS IN AFRICA (CONT)

- THE THINKING OF MULTI-DIMENSIONAL PEACEKEEPING CALLS FOR A SHIFT IN THE DIRECTION OF MULTI-DIMENSIONALITY
- TWO CRITICAL EVENTS:
 - THE WITHDRAWAL OF UN AND US TROOPS FROM SOMALIA IN 1993
 - APPARENT LACK OF UN INTEREST IN THE RWANDAN GENOCIDE
- FROM THE RWANDAN GENOCIDE, AU PEACE AND SECURITY ARCHITECTURE EMPHASIZED THE NEED TO PROTECT POPULATIONS EVEN WHEN ‘THERE’S NO PEACE TO KEEP’

11

そして現在、多面性という方向への転換が必要になっています。アフリカにおける現在の平和維持活動のダイナミクスを理解する上で、二つ重要な事態があったことをまず指摘したいと思います。まず1993年10月に、18人の米兵が殺された結果、アメリカと国連がソマリアから撤退しました。2番目は、ルワンダのジェノサイドに対して国連が十分な関心を払わなかった結果、80万人が亡くなったというあの歴史的な事案です。このルワンダの事態の結果、アフリカ連合平和安全保障アーキテクチャにおいては、維持すべき平和がなくても、住民保護のための介入が必要であるということが重視されるようになりました。これは不介入から関心へ、すなわち無関心の克服へという考え方です。これは、2000年にできたアフリカ連合制定法の第4条(h)に述べられているとおりです。

CURRENT PEACEKEEPING OPERATIONS 
AND DYNAMICS IN AFRICA (CONT)

- THIS DOCTRINE IS REFERRED TO AS THE TRANSITION ‘NON-INTERFERENCE TO NON-INDIFFERENCE’ (ARTICLE 4 OF AU CONSTITUTIVE ACT 2000)
- PEACEKEEPERS REQUIRED TO ASSUME DIFFICULT TASKS IN THE FIELD DUE TO CHANGING DYNAMICS OF WARFARE
- CURRENTLY THE AFRICAN CONTINENT ACCOUNTS FOR HALF OF 14 UN MISSIONS WORLD WIDE
- MONUSCO THE LARGEST AND COSTLIEST MISSION AT \$1.1 BILLION PER ANNUM
- MINUSMA THE DEADLIEST UN MISSION WITH 168 FATALITIES AND 493 INJURED AS AT JUNE 2018

15

アフリカ連合だけではありません。平和維持活動は現在、戦争のダイナミズムの変容故に、時に想定外の任務を負うようになっていきます。現在、世界14カ所の国連PKOのうち、その半分がアフリカに展開されています。MONUSCO（国連コンゴ民主共和国安定化ミッション）年間予算11億ドルと、予算規模でも最も大きなものになっています。また、マリにおいて継続中の国連PKOミッションは、最も死傷数が高いものです。2018年6月現在で、控えめに見積もっても死者は168人、負傷者が493人に上っています。このような際立った数字が出てしまっているのは、決して偶然によるものではありません。これらのミッションの共通項の一つとして、平和維持要員に対して現実の脅威が存在することが挙げられます。

CURRENT PEACEKEEPING OPERATIONS 
AND DYNAMICS IN AFRICA (CONT)

- ONE COMMON FACTOR IS THE THREAT CONFRONTING PEACEKEEPERS
- INSPITE OF THESE THREATS, RESPONSE MECHANISMS HAVE HAPHAZARD AT BEST
- A UN HIGH LEVEL REPORT (2015) ADMITTED 'CHANGES IN CONFLICT OUTPACING UN PEACE OPERATIONS TO RESPOND'
- FIRSTLY, UN PEACE OPERATIONS ARE SLOW TO ADAPT TO NEW CIRCUMSTANCES
- SECONDLY, DESPITE THE ASYMMETRICAL LANDSCAPE, PEACEKEEPING TRAINING REMAINS 'STANDARDIZED'
- THERE IS THE NEED TO RE-EXAMINE THE CAPACITY NEEDS OF PEACEKEEPERS TO MAKE THEM RESPONSIVE TO THE SITUATION ON THE GROUND

脅威が変容する中で、一方で対応の仕組みは、欠陥とは言えないまでも無計画なままです。2015年には平和維持に関する国連ハイレベル独立パネルの報告書が出されました。その中で、紛争の変化に対して、国連平和活動の対応力の向上が追い付いていないと指摘されています。これには幾つかの理由があります。まず、国連平和活動は、新たな状況に対応するのは時間がかかり、目標達成に苦勞している、すなわち平和維持要員は国連の平和活動に求められている要求に応えることができていない状況だということです。2番目に、安全保障関係が非対称的で、そして中央アフリカ共和国やマリのようなところで死傷者が増えています。その一方で、平和維持要員の訓練が標準化され、長年変わらないままであることが挙げられます。従って、現場に即した平和維持要員の対応能力を高めなければいけません。

CAPACITY-BUILDING CHALLENGES 

- CAPACITY BUILDING A MAJOR PRE-REQUISITE FOR EFFECTIVE OPERATIONS
- APART FROM UN APPROVED CPTM AND STM UN ALSO ORGANIZES INDUCTION AND REFRESHER TRAININGS TO PREPARE PEACEKEEPERS
- NONETHELESS CAPACITY OF PEACEKEEPERS TO RESPOND TO THREATS REMAINS A CHALLENGE ESPECIALLY IN MINUSMA (MALI), MINUSCA (CAR) AND MONUSCO (DR CONGO)
- HOWEVER APART FROM THE TRADITIONAL TRANSNATIONAL THREATS, VIOLENT EXTREMIST AND TERRORIST GROUPS CONTINUE TO CHALLENGE THE RESPONSE CAPACITIES OF PEACEKEEPERS

さて、能力構築における課題について述べてみたいと思います。平和維持活動の効率性・効果性のためには、能力構築は前提条件として欠かせません。派遣前の中核的訓練マニュアル（CPTM）、専門的訓練マニュアル（STM）が使われていますが、それだけでなく、国連においては導入訓練や再訓練などを行い、平和維持要員、平和活動職員の能力向上に常に努めるようになりました。そうは言っても、例えばマリの MINUSMA、中央アフリカ共和国の MINUSCA、コンゴ民主共和国の MONUSCO の例に見られるように、脅威の環境はどんどん変わっていて、平和維持要員の能力をそれに合わせることは非常に難しい状況です。

CAPACITY-BUILDING CHALLENGES **(CONT)**

- WHILE ASYMMETRIC NATURE OF THE THREAT PART OF THE CHALLENGE, THE CURRENT UN PEACE OPERATIONS FRAMEWORK DOES NOT ALLOW TROOPS TO ENGAGE IN COUNTER-TERRORISM
- AS A RESULT WHEREAS SOME TCC/PCC PROVIDE VARIOUS STRANDS OF COUNTER-TERRORISM TRAINING FOR THEIR CONTINGENTS OTHERS DO NOT DEEM IT CRUCIAL PRIOR TO DEPLOYMENT
- IN MINUSMA, A KAIPTC RECENT STUDY SHOWED A CLEAR CAPACITY GAP AS ONE OF THE UNDERLYING CAUSES OF INCREASING PEACEKEEPER CASUALTIES

懸念されるのは、従来のな越境組織犯罪、例えば麻薬、薬物、人身売買、こういう環境の中で存在してきた犯罪だけではなく、過激派やテロ組織の性質が変化しつつあるということで、平和維持活動の有効性・対処能力に大きな課題となっています。そして、この脅威が非対称であるということが課題の一つです。それを考える中で、やはり現在の国連平和維持活動の枠組みでは、平和維持要員がテロ対処行動に当たることを許容していないということを強調したいと思います。そのために、派遣元国が一部ではテロ対処の訓練を自国の部隊に対して提供しているところもありますが、しかし、派遣前にそれを重要だと考えない派遣元国もあります。

CAPACITY-BUILDING CHALLENGES **(CONT)**

- THE STUDY IDENTIFIED WEAKNESSES WITH REGARDS TO SEARCH AND DETECTION OF MINES AND IEDs AND WEAK INTELLIGENCE GATHERING
- ACCORDING TO THE JOINT MISSION ANALYSIS CENTRE (JMAC) OF MINUSMA HQ, IEDs AND SUICIDE-BORNE VEHICLES (SVB) ATTACKS CONSTITUTE ABOUT 75% OF PEACEKEEPER CASUALTIES IN MALI
- OTHER FORMS OF ATTACKS INCLUDE MORTAR AND ROCKETS
- AS A RESULT THE UN HAS DESCRIBED THE MALI MISSION AS THE DEADLIEST WITH 200 PEACEKEEPERS KILLED BETWEEN 2013 TO 2018

マリの MINUSMA の場合には、KAIPTC のリサーチャーが最近調査を行いました。その結果、明らかな能力のギャップがあり、それが平和維持活動の要員の犠牲者が増えている原因だと分かっています。この調査で分かった弱点としては、例えば地雷や IED の搜索や探知、そして現地の国の状況の知識不足、また諜報・情報収集の弱さというところです。そして統合ミッション分析センターという、MINUSMA の本部にあるセンターによると、IED、簡易爆弾や車両運搬式の自爆攻撃が、平和維持活動要員のマリでの犠牲者の 75% を占めています。他の攻撃の形態としては、迫撃砲、ロケット弾です。これは部隊を慌てさせ、キダルではこれによって要員の多くが殺されています。またモプティ、トンブクトゥでもそうです。その結果、国連は、マリのミッションは最も死者が多いミッションだとしています。200 人近い平和維持活動の要員が 2013 年から 2018 年にかけて亡くなっています。

CAPABILITY GAP



CAPABILITY GAP (CONT)



- LIMITED CAPABILITIES IN TERMS OF EQUIPMENT AND LOGISTICS EXPOSES PEACEKEEPERS TO ATTACKS
- INADEQUATE INVESTMENT BY AFRICAN TCCs HAS HAD DISASTROUS CONSEQUENCES FOR PEACEKEEPERS
- MOST COUNTRIES USE PICK-UPS TRUCKS FOR QUICK INTERVENTION FORCES (QIFs) INSTEAD USING TANKS AND ARMoured VEHICLES
- AN EXAMPLE IS WHEN IN 2012 IN UNMISS (SOUTH SUDAN) JANJAWEEED MILITANTS AMBUSHED NIGERIAN PEACEKEEPERS WITH ANTI-AIRCRAFT WHEREAS PEACEKEEPERS WERE ALLOWED ONLY TO DEPLOY WITH AK-47 RIFLES

装備や後方支援の能力が限られていることももう一つの課題であり、アフリカの警察や部隊の派遣元国が複数の複雑な攻撃に遭う結果となっています。特に車列が平和維持活動の哨戒活動に使われるときに、そういう危険があります。部隊所有の装備を派遣元国が自国の装備として持ち込むことを、国連は政策として許容していますが、アフリカのこの派遣元国は長年にわたって投資が欠如していたということで、ほとんどの平和維持要員にとって壊滅的な影響が出ています。一部の国では、不十分な車列などを即時介入部隊として送っています。戦車や装甲車ではなくです。それによって、特に IED に遭ったり、あるいは哨戒中に敵の攻撃に遭って、物理的に危険にさらされることになっています。特に南スーダン共和国 UNMISS のミッションで経験したことでは、2012 年ですが、ジャンジャウィードの武装勢力が、ナイジェリアの平和維持活動に対空兵器で奇襲攻撃をしてきたけれども、平和維持活動の要員は、受け入れ国スーダンから AK-47 しか与えられていなかったということです。ということで、こういう対立の中で平和維持活動要員の犠牲者数が多くなっています。

CAPABILITY GAP (CONT)



- IN MALI, OPERATION BARKHANE (MULTI-NATIONAL COUNTER-INSURGENCY MISSION) WITH STANDARD LOGISTICS HAS RECORDED FEWER CASUALTIES THAN AFRICAN TROOPS
- THE STATISTICS SHOW THAT WITH THE RIGHT RESOURCES CASUALTY LEVELS CAN BE REDUCED

やはりマリを例に挙げたいと思います。アフリカ部隊とバルハン（Barkhan）作戦です。バルハン作戦が標準の後方支援を持った部隊と同じところで行われた中で、こちらでは犠牲者がほとんどいなかったのに対して、アフリカの部隊の中では、テロ、IED、その他爆発物の攻撃があるたびに多くの犠牲者が出ました。2013 年から 2018 年まで、アフリカ部隊の犠牲者の数は非常に高くなっています。チャドは 53 人、ブルキナファソは 28 人、ニジェールは 23 人、トーゴは 19 人、ギニアは 15 人となっています。それと比較して、スウェーデン、ドイツ、オランダは、それぞれ、0、2、5 人という犠牲者の数です。この統計の食い違いを見ると、やはり標準的な装備、後方支援、リソースを配備する適切な姿勢があれば、犠牲者の数はすぐに低減することができるということです。

JAPAN'S CONTRIBUTION TO  KA IPTC
PEACEKEEPING AND CAPACITY BUILDING
ASSISTANCE

- JAPAN'S COMMITMENT TO AFRICAN DEVELOPMENT, PEACE AND SECURITY IS REFLECTED IN THE TOKYO INTERNATIONAL CONFERENCE ON AFRICAN DEVELOPMENT (TICAD)
- IT IS IMPORTANT TO UNDERLINE THE DIRECT PARTICIPATION OF JAPAN IN COUNTER-PIRACY OPERATION IN THE GULF OF ADEN AND THE SELF DEFENSE FORCES PARTICIPATION IN SOUTH SUDAN
- JAPAN'S CONTRIBUTION TO INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT REFLECTS GROWING REPUTATION IN AFRICA
- JAPAN HAS ALSO BEEN PROVIDING ASSISTANCE TO PEACEKEEPING TRAINING CENTERS ACROSS AFRICA TO IMPROVE THE CAPACITY AND EFFECTIVENESS OF AFRICAN PEACEKEEPERS

では、平和維持活動、そして能力構築の支援に対する日本の貢献について見てみましょう。日本の長期的な人間の安全保障に対するコミットメントは、アフリカの開発、平和安全保障に対するコミットメントもありますが、それはアフリカ開発会議（TICAD）に反映されています。これは多国間の協力、そしてパートナーシップをアフリカの中で推進していくというものです。特に重要なのは、日本が直接的にアデン湾における国際海賊対処作戦に参加したことがあります。また、ジブチに初の海外の自衛隊の拠点が設けられることになり、また自衛隊が国連の南スーダンのミッションに参加したことにも表れています。2012年から2017年5月のことです。このように安全保障への貢献が増した理由は、さまざまな事象に対応する必要があったということがあります。それはテロ攻撃や海賊攻撃がアフリカで増加したために、投資家にアフリカ大陸への投資を続けてもらう、安心感を与えるために必要だったということが言えます。日本のアフリカのインフラ整備に対する貢献は危機のときにもありました。例えば南スーダンでも行われましたが、これがアフリカでの日本の評判を高めました。平和維持活動の部隊が誠実な人間中心の主体であるという評判が広がっています。

JAPAN'S CONTRIBUTION TO  KA IPTC
PEACEKEEPING AND CAPACITY BUILDING
ASSISTANCE (CONT)

- JAPAN CURRENTLY SUPPORTS NINE (9) PEACEKEEPING TRAINING CENTERS IN AFRICA
- JAPAN'S CUMULATIVE SUPPORT TO PEACEKEEPING TRAINING CENTERS AMOUNTS TO \$46M
- THE IMPACT OF JAPAN'S SUPPORT TO THESE CENTERS REFLECTS IN THEIR ABILITY TO DELIVER TRAINING COURSES
- JAPAN'S SUPPORT TO THE KA IPTC CONSTITUTES A SIGNIFICANT SUPPORT TO THE ENTIRE CONTINENT
- IT IS ALSO NOTED WITH A SIGH OF RELIEF JAPAN'S INTENTION TO CONTINUE WITH ITS EFFECTIVE ASSISTANCE TO THE PEACEKEEPING TRAINING CENTERS

そして日本は、能力構築が必要であるという認識の下に、平和維持訓練センターに対して、アフリカ全土でアフリカの国の能力構築の支援を行っています。これは紛争に全般的に対処するということもあります。平和維持活動の効果を上げるということもあります。日本はこの点で現在、

アフリカで 9 の平和維持活動訓練センターに対してサポートしています。まずはアフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター（CCCCPA）というエジプトのものがありません。またコフィ・アナン国際平和維持訓練センターがガーナにあります。国際平和支援研修センターがケニアにあります。エチオピア連邦民主共和国の平和支援訓練センター、ナイジェリアの国防大学、マーチン・ルーサー・アグワイ国際リーダーシップセンター、ルワンダ平和アカデミー、南アフリカ国家平和調停センター、マリの平和維持訓練校、そしてベニンのセンターなどがあります。2008 年から 2017 年にかけて、日本の累積の平和維持訓練センターに対するアフリカでの支援は、金額にして 4600 万米ドルに上っています。

日本のこういうセンターに対する支援の効果は、例えば災害管理、テロ対処行動、過激派、平和維持活動などの点で、訓練コースができることにつながっています。この後、日本の KAIPTC に対する支援についても触れたいと思います。これはまさにアフリカ大陸全体に対する大きな支援となっています。特に西アフリカでは、この KAIPTC が提供している訓練コースの受講生の輪を広げることができています。もちろん日本は今後も平和維持訓練センターに対してこの効果的支援を続けてくださると、私どもは安心してます。その中にはリソースパーソンの派遣も含まれ、日本がアフリカ大陸に対してしている活動の実施を支援することにもつながっています。

JAPAN'S CONTRIBUTION TO  KAIPTC
PEACEKEEPING AND CAPACITY BUILDING
ASSISTANCE (CONT)

- WORTH STRESSING THAT JAPAN'S CONTRIBUTION TO PEACEKEEPING NOT ONLY LIMITED TO TROOP DEPLOYMENT AND TECHNICAL SUPPORT
- SINCE 2015, JAPAN HAS TRAINING AFRICAN PERSONNEL IN THE TRIANGULAR PARTNERSHIP PROJECT FOR AFRICAN RAPID DEVELOPMENT OF ENGINEERING CAPABILITIES (ARDEC)

さて、日本の平和維持活動に対する貢献は、平和維持のミッションに部隊を送り、また技術支援を提供するだけに限られているわけではありません。もう一つ重要なのは、2015 年以降、日本はアフリカの要員訓練に、アフリカ施設部隊早期展開 3 者パートナーシップのプロジェクトで支援しています。これは重機の運営・維持などのためのものです。

JAPANESE SUPPORT TO KAIPTC



- SINCE 2004, JAPAN THROUGH UNDP HAS SUPPORTED THE KAIPTC
- BETWEEN 2012-2017-\$3.87M
- INCLUDED \$2M FOR SAHEL PROJECT AFTER ARAB SPRING
- THIS PROJECT TRAINED OVER 700 PERSONNEL
- ANOTHER \$700,000 PROJECT FOR LIBERIA IN 2016
- CURRENTLY JAPAN ASSISTING KAIPTC TO EXPLORE HOW 9 AFRICAN TCC/PCCs CAN ENHANCE CAPACITIES
- BETWEEN 2008-2010 \$3M FACILITY FOR A 3 YR PROGRAMME ON SALW
- ABOUT 300 PERSONNEL TRAINED



26

それでは私の KAIPTC (コフィ・アナン国際平和維持訓練センター) への支援について見てみましょう。2008 年以降、日本は国連開発計画とのグローバルパートナーシップの枠組みの中で、KAIPTC を多くのプロジェクト、そして訓練を通じて支援してくださっています。これは西アフリカの武力紛争低減のためのものです。政策への関与、そして訓練・研究などを通じて行っています。2012 年から 2017 年まで、累積の KAIPTC に対する UNDP の枠組みを通じての支援は、387 万米ドルに上っています。この支援の中には 200 万ドル相当の、広範なサヘルでのプロジェクトも含まれています。これはリビアにおけるアラブの春の後の支援です。サヘルプロジェクトによって、700 人以上の要員が五つの大まかな領域で訓練を受けました。小火器・軽兵器のサヘルでの拡散、そして共同警察管理、治安、セクター、ガバナンス、海上海賊、そして越境組織犯罪、国境警備管理、これはマリ、ナイジェリア、ニジェール、セネガル、ブルキナファソで行いました。

それに加えて、70 万ドル相当のプロジェクトもあります。この対象は 2016 年のリベリアです。KAIPTC が司令部、幹部コースをリベリアの国家警察に提供しました。この中には選挙管理、またジェンダーなどが含まれていました。その当時、リベリアが 2017 年 10 月に総選挙を予定していて、その準備に当たっていたときのことです。また日本からの支援を通じて、現在 KAIPTC は、アフリカの 9 カ国の警察・軍派遣国と協力して、最良のオプションを模索しています。アフリカの平和維持活動要員の能力構築を行い、平和維持活動中のテロ攻撃に効果的に対処する方法を身につけることを考えています。このセンターは、この 9 カ国に対してガイドを提供し、平和維持活動中のテロ防止活動を強化できるようにとしています。

2008 年から 2010 年にかけて、日本はトータルで 300 万ドルの信用枠を提供してくれました。このセンターが 3 年間の地域訓練プログラムを小火器・軽兵器に対して開始することができるようにということです。300 人以上の要員が、このイニシアチブの下で訓練を受けました。そしてこの監視および評価のレポートが、このさまざまなプロジェクトに対して作成されていますが、それを見ると、さまざまな治安機関がこの能力構築の訓練を受け、仕事の改善に大きくつながったと、非常に深い感謝の念が示されています。

POSSIBLE NEW AREAS FOR JAPANESE SUPPORT AND ENGAGEMENT

- ONE KEY AREA IS ADVANCED POLICY AND EMPIRICAL RESEARCH INTO EXTREMISM
- STUDY WILL INFORM THE DESIGN AND DEVELOPMENT OF INTERVENTIONS
- ANOTHER AREA IS THE MENACE OF TRANSNATIONAL ORGANIZED CRIMES
- IN MALI TRANSNATIONAL ORGANIZED CRIMES IDENTIFIED AS KEY SOURCE OF SUSTENANCE FOR TERRORIST GROUPS
- A STUDY ON STATE RESPONSE CAPACITIES CRUCIAL IN CRAFTING MULTILATERAL INTERVENTIONS TO ADDRESS ORGANISED CRIME
- CRISIS IN SAHEL HAS WEAKENED AN ALREADY POROUS BORDER SECURITY

POSSIBLE NEW AREAS FOR JAPANESE SUPPORT AND ENGAGEMENT

(CONT)

- KEY IDENTIFIED WEAKNESSES REQUIRE JAPANESE ENGAGEMENT AND TECHNICAL ASSISTANCE IN AREAS OF INFORMATION GATHERING AND INTELLIGENCE SHARING
- AN EFFECTIVE SYSTEM OF EXCHANGING INTELLIGENCE ON HUMAN AND MATERIAL FLOWS WOULD CURTAIL THE EASE WITH WHICH ILLICIT NETWORKS CIRCUMVENT BORDER CONTROLS
- ANOTHER CATEGORY OF ACTORS THAT REQUIRE ATTENTION IS PROVINCIAL SECURITY PROVIDERS IN LOCAL GOVERNMENTS
- THESE FRONTLINE ACTORS REQUIRE CAPACITY TO RESPOND TO SPECIFIC THREATS
- A SUSTAINED INTERVENTION COULD HELP MINIMIZE THE ESCALATION OF ISSUES

それでは、日本の支援、関与の今後の新たな可能性について触れたいと思います。日本のエンゲージメントが非常に重要になるとされる一つの主要なエリアとしては、高度な政策と実証研究を、西アフリカにおける過激派の脅威に対応するために行うことがあります。これは非常に広範な影響があり、またテロとも切っても切れない関係があるということで、さらに努力を重ねて、過激派が既存の紛争の分断といかに組み合わさって社会に影響を及ぼすか、理解する必要があります。そういう研究を行うことによって、現地に根差した能力構築のプログラムの設計や策定が行われることとなります。それをこういう被害を受けているところで、過激派のテロとの結び付きが顕在化するのを防止することができます。

また、アフリカで最も大きな安全保障上の脅威の一つとなっているのが、TOC と呼ばれる越境組織犯罪の脅威です。紛争の火に油を注ぎ、未統治の領域をサヘル、ギニア湾、マノ川の、飛び地などで占拠している中で、この越境組織犯罪が、地域および国家の安定性を揺るがす脅威となっています。例えばマリでは、この TOC（越境組織犯罪）がテロ組織支援の主要な源泉となっていることが分かっています。国境の警備の穴を突き、不法行為を伝播させています。興味深いことに、この脅威についてはいろいろ語られてはいますが、どういう力関係があり、平和や安全保障にどんな影響を与えているかについてはあまり知られていません。この点において、国家の対処能力についての研究を行うことが、多国間の国境を越えた介入を行って組織犯罪の問題に対処するという意味で重要です。

日本の国境警備管理の西アフリカにおける改善への貢献があることは認めますが、しかし既存の能力を国境警備隊や国境周辺の地域で強化して、治安の脅威に対処する支援が続くことを期待しています。サヘルの危機においては、穴だらけの国境をさらに弱くしてしまっています。そしてテロリストはそういう弱みを突いて、国内外で攻撃を準備しています。この効果的な国境警備の弱みがあるということで、そこで日本のエンゲージメント、技術的な支援が、情報収集・共有において求められています。これは国境警備隊の間での情報共有もありますし、地域社会の警察の力の改善ということもあります。国境で完全に不法行為を取り締まることができるわけではありませんが、他の世界でも証明されているとおり、情報を交換する効果的なシステム、人や物の流入・流出についての情報交換、そして国境近くの地域社会に関与していくことによって、既存の国境管理のすり抜けやすさを低減することにつながります。

最後になりますが、もう一つ注意が必要な主体のカテゴリーとしては、地方政府の州ごとの治安提供者があります。例えばサブリージョンを越えた形での治安提供者です。リベリアの KAIPTC の経験で分かっていることですが、こういう人たちが前線の主体に立っており、国家の脅威ほどではない個別の脅威に、効果的に迅速に、できるだけ早く対処することが非常に重要です。そして持続的な介入を行うことによって、アフリカ大陸全土のレベルに問題がエスカレートするのを最小限にとどめることができます。



CONCLUSION

THANK YOU!!



最後に、日本政府に対して深い感謝の意を表したいと思います。長年にわたってアフリカの平和、安全保障、そして開発にコミットしていることを実証してくださいました。やはり技術支援、経済的な支援が行われ、研究、能力構築に重要な介入が、国家・非国家主体に行われることが実現してきたことに、鮮明にそれが反映されています。これによって KAIPTC は政府、市民社会、そして地域のさまざまな組織、そして国連との関与を続け、人間の安全保障にとって重要な問題について、ずっと関わる事ができてきました。ご清聴ありがとうございました。

パネル討議

モデレーター：篠田 英朗 氏（東京外国語大学大学院 総合国際学研究院教授）

（篠田教授） ご紹介いただきました、東京外国語大学の篠田でございます。本日は大変に濃密な、豪華なパネルのモデレーターを務めさせていただくということで、大役ではございますが、私自身も大変楽しみにしております。どうぞよろしく願いいたします。

まず、6人のパネリストの方に座っていただいておりますが、最初に4名の方から15分程度ずつのプレゼンテーションを頂くことになっています。その後、アニングさん、松沢さんからコメントのような形で、休憩前、あるいは休憩後に少しまとまったお話を追加的に頂くという構成を考えております。既に基調講演でエヴァンス少将から、昨今のPKOを巡る情勢についてのご説明がありました。そして、そういう非常に厳しい環境の中で、訓練センターが非常に重要な役割を担っている。そして、各国の支援・政策的な取り組みも、PKO訓練センターにいろいろな知的な財産が集約する形で行われてきているということが大変よく分かった基調講演ではなかったかと思います。

日本政府も10年以上にわたって、アフリカのPKOセンターへの支援を継続しております。これは日本にとって大変重要な活動であり、日本の外交政策にとって極めて貴重な知的財産を形成しているものだと私は思っていますし、多くの人もそのように見ているのではないかと思います。本日はこの重要な問題について、さまざまな角度から皆さんのご意見を頂戴しながら議論を深めていきたいと思っています。

それでは、非常に豪華なパネルですので、早速プレゼンテーションをお願いしたいと思います。最初の中谷さんから、プログラムに記載されている順番に従って、4名のパネリストの方よりプレゼンテーションを頂きたいと思います。ご経歴につきましてはお手元の資料に記載しておりますので、あえてお時間を頂戴することはせず、お名前を読み上げる形で、あとはプログラムをご参照いただければと思いますが、大変長い濃密な経験を国連平和維持局でお積みになっておられる方です。

それでは中谷さん、どうぞよろしく願いいたします。

パネリスト報告 1 :

中谷 純江 氏 (国際連合平和維持活動局政務官)

(中谷氏) 初めまして、中谷です。こんにちは。今日は英語ということで切り替えます。

皆さま、こんにちは。今日はお招きいただきましてありがとうございます。私は国連平和維持活動局から参りました。スーダン、南スーダンをカバーしてまいりました。これまでミッションプランニングなどもやってきました。今日は基調講演に基づき、私は広い形で、特にアフリカの紛争の解決についてお話ししたいと思います。また、日本がいろいろと活用できる課題やチャンスについてお話ししたいと思います。



まず、現在のアフリカにおける平和と安全保障の国連のサポートの枠組みについて話をしたいと思います。制度的に国連安全保障理事会、アフリカ連合平和・安全保障理事会、また国連事務局および AU 委員会が定期的に会合を開き、お互いのさまざまな懸念、また合同作戦などに関する話し合いを行っています。例えばダルフールで行っている活動、ソマリアで行っている活動などについてです。そして作戦上、国連とアフリカ連合は例えば平和構築・平和維持の面でお互いに助け合っております。その中には、例えば紛争防止、国家的な対話・仲介などについて、いろいろと支援しています。

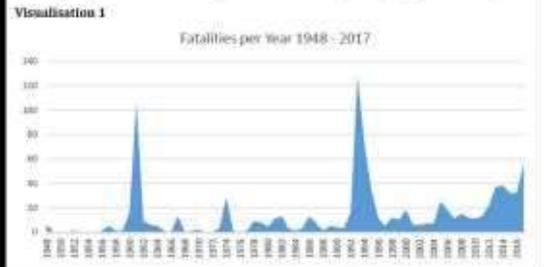
今日の平和維持の能力構築は、このように非常に大きな平和と安全保障の枠組みの一つです。現在アフリカでは、中央アフリカ共和国、ダルフール、スーダン、またコンゴ民主共和国、マリ、ソマリアなどで最も活発な平和維持活動が行われています。こういうアフリカの部隊をサポートするために、国連事務局は、派遣前・派遣中で、民間人の保護、人権、男女平等などマンデートに関するさまざまなトレーニングを行っています。

また私はニューヨークの事務局で働いておりますが、ドナー国、また、部隊・警察の派遣国、アフリカですが、そちらが集まり、平和維持に派遣される部隊のニーズ、あるいは欠点は何か、足りないものは何か、特に装備の問題、またそれ以外の能力の問題について話し合っています。国連はアフリカ連合、それ以外のアフリカの地域組織と一緒に、紛争評価、ミッション計画策定、管理、また全体の解決などについて話し合っております。

TRENDS IN MODERN PKOS

- No peace to keep
- Ambitious agendas (e.g., protection of civilians, conducive conditions for peace negotiations, security restoration amid extremist tactics) without necessary resources
- Asymmetric attacks
- Division of labor between African stabilization forces and UN peace operations
 - AU Mission in Somalia (with UN logistic support)
 - Intervention Brigade/UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo
 - Regional Protection Force/UN Mission in South Sudan
 - Group of Five/UN Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali

The first United Nations peacekeeping mission was deployed in 1948.⁷ In the following 69 years, 943 peacekeepers died due to malicious acts.⁸ This represents an average of 13.7 fatalities per year. Visualisation 1 depicts the number of peacekeeping fatalities each year.



しかし、こういう取り組みが行われていますが、基調講演でも強調されていたとおり、紛争の実相と現場のミッションの能力の差は広がるばかりです。これまでになく、非常に大きな開きが出てきています。冷戦後の紛争防止では、まず和平合意を行って、仲介する、そして和平合意を実行する、民間人を守るということが行われてきました。

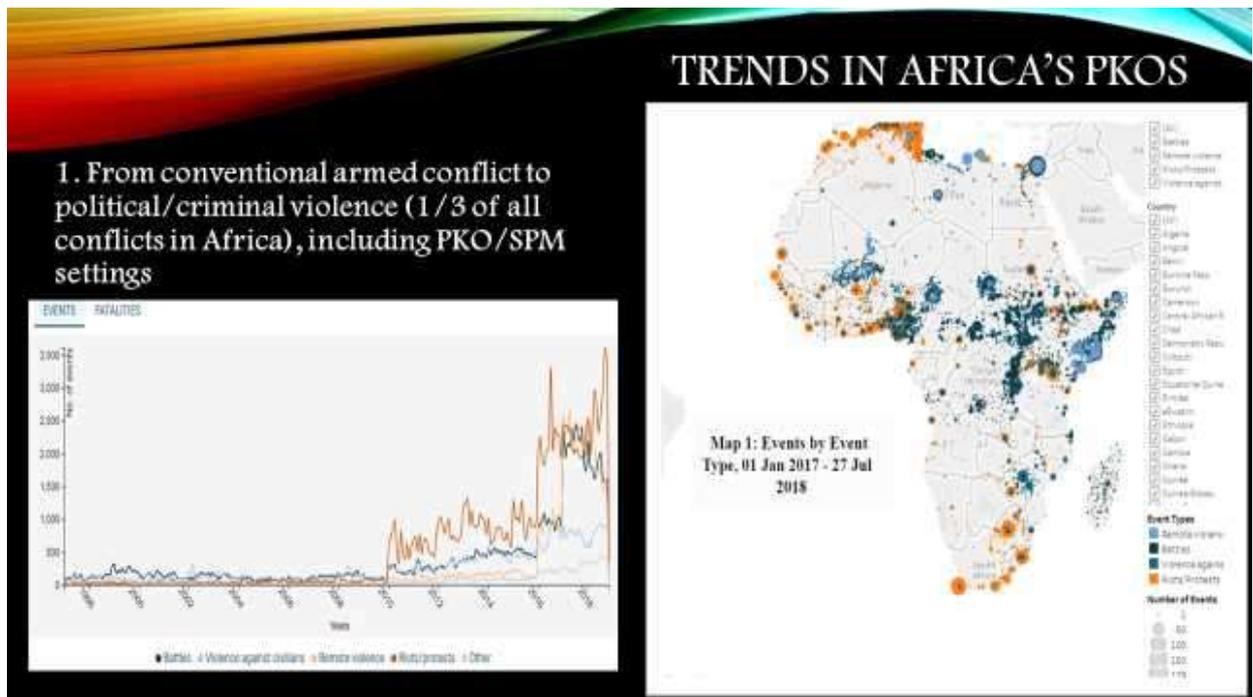
しかし、今よく言われているのは、平和維持軍は維持すべき平和がないまま派遣されているということです。中央アフリカ共和国、マリ、南スーダンに至るまで、平和維持のミッションは、まだこの平和の話し合いが行われている間に既に派遣されています。これで期待されているのは、PKO部隊が実際に派遣されれば、治安回復に寄与し、対話につながる状況が生まれるというものです。しかし、これは理論にすぎません。エビデンスによりますと、むしろ仲介プロセスと平和維持の実態には開きがあります。決して弱いとは言いませんが、それほど大きなものでもありません。

例えば紛争当事者たちは、PKOが避難民のキャンプを守ってくれているからといって、何か妥協するものではありません。全国的な和平合意があったとしても、しかし他の国の部分ではまだ紛争が続いている場合もあります。マリやコンゴでもそうです。そして、このダイナミクスはしばしば非国家主体、特に和平合意交渉に参加しないような紛争当事者たちが行っています。そのため、さまざまなグループが現れては統合し、さまざまな問題を巡ってまた分断していきます。それもやはり基調講演で言われました、例えば土地の支配、密輸ルートなどを巡ってばらばらになったりします。

こうしたことから平和維持軍は、非常にあいまいなアジェンダをこの不安な中でやらなければならないと言われていています。例えば、非常に厳しい地形の中で長距離のパトロールをしなければならない、道路もないようなところを行かなければならない。しかも、陸や空からの支援もないまま行わなければいけないという写真もありました。また、PKO要員は、さまざまな非対象の攻撃にも直面しています。これはグラフから分かると思います。つまり、全体的にPKO部隊に対する攻撃が増えてきています。

残念ながら国連としては、このように現れているダイナミクスに対して答えはありません。ただ

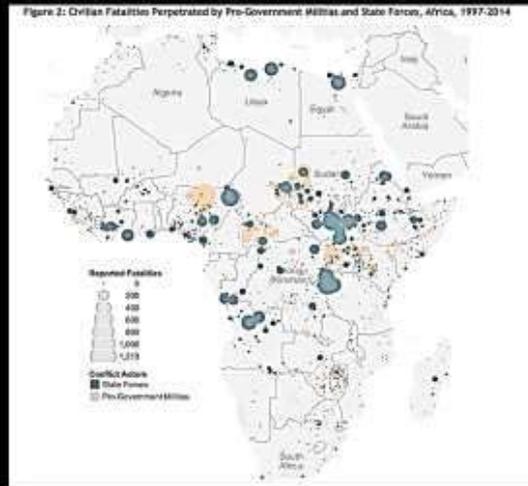
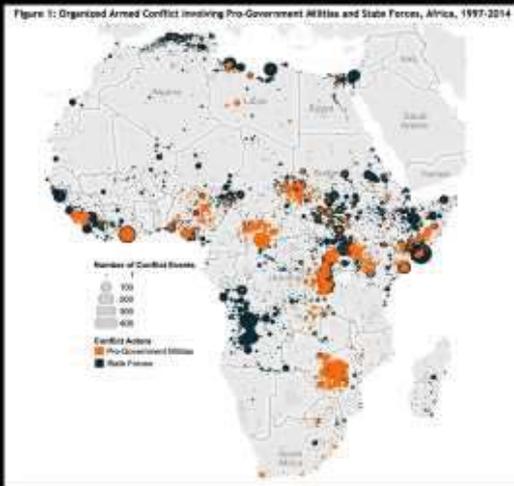
言えるのは、PKO 部隊はテロへの対応はしないのだということ。また、紛争解決は一義的に政治で行われるべきであると。そして全国、また地元の状態に合わせて解決していくべきであるということしか言えません。その結果、一体何が台頭してきたかという、安定化の部隊をアフリカと国連の間で分担しているということです。この例の中には、アル・シャバブに対する AMISOM のオペレーションを国連がサポートしています。また、国連と一緒にコンゴ民主共和国で介入旅団としてやっていることもありますし、南スーダンで地域防護部隊をサポートしているというものがあります。



平和維持の環境が変わっているということは、紛争そのものの性質が変わっているということであり、アフリカの平和維持要員たちはまさしくそれに前線で晒されています。まずデータによると、紛争の性質は、これまでは反乱というものでしたが、政治関連、犯罪関連の暴力へと変わってきています。このオレンジの線は政治関連の暴力あるいは暴動、犯罪的な暴力あるいは取り締まりなどです。青は戦場です。つまり、われわれが通常考える紛争当事者は二つですが、既にアフリカでの3分の1の紛争は、政治関連の暴力になっています。このハイブリッドな紛争の中で、さまざまなアクターが出ています。みんなアジェンダがそれぞれ違いますし、また地理的なフォーカスもそれぞれ違ってきます。例えばジュバ、バンギ、トリポリでの紛争は、他の国で起きている紛争とはいろいろと違ってきます。例えばマリのガオやキダル、あるいはアレッポ、ダマスカスの一部、これらも紛争のストーリー、それぞれのアクターが違います。また、過激派の影響もそれぞれの場所で違ってきます。

TRENDS IN AFRICA'S PKOS

2. Diverse actors, including militias – accountability, command/control, and DDR/SSR issues



もう一つデータがあります。特にこの点で言いたいのは、準軍事組織の台頭です。特に新政府派の準軍事組織で、しばしば政権派は準軍事組織に対し、反政府に対する作戦を下請けに出しています。彼らこそが民間人に対する暴力の加害者になっています。そしてPKO部隊はこういう準軍事組織からの攻撃に晒されていますが、政治的なプロセス、例えばDDRに関するもの、選挙制度の改革、治安部隊の改革などは行っていません。これはあくまでも政府、それに対する反政府軍ということだけを注目しています。

一方、反政府軍の分断化・細分化も一つの特徴です。例えば反乱軍、部族ベースの準軍事組織、犯罪、過激派の分子、その境界線が非常に曖昧になってきていますし、政治的な分断、国家的な分断も、こういう地元の緊張と世界との接続によって一体化してきています。基調講演でもありました。地元の緊張の中に入り込んで、数十年後に台頭してくる、それが一つの大きな問題になってきています。それが今日のPKO部隊の一つの大きな脅威です。

TRENDS IN AFRICA'S PKOS

3. Urban fragility

- Wars in cities (e.g., Bangui, Juba)
- neighborhood-based mobilization
- Population growth and density
- Income and infrastructure gap (horizontal inequality)
- Connectivity

4. Local-national-global nexus

- Mali/Sahel
- Eastern DRC



将来を見据えたときに、既に目にしているのは都市の脆弱化という流れです。これは人口増加、過密の増加によって悪化してきています。そして地図や最近のデータ、調査を見ると、いろいろとホットスポットが出てきています。特に沿岸部にあるメガ都市は、人々、資産、物、サービス、さらに過激派、犯罪分子が全て集まっているところです。こういう都市は自然や人口災害にもとても脆弱です。そのため、例えば政治関連、犯罪関連の暴力的な動員があると、それに対しても弱いということが言えます。

CAPACITY-BUILDING TO WHAT END?

Challenges

- Gaps between the evolving nature of conflict and conventional peacekeeping tools
- Deployment issues that remain unresolved (readiness, equipment, etc)
- Engagement of non-state armed groups outside the political process (e.g., counter-terrorism)

Emerging needs and opportunities

- Integrated governance approach for violence management (linking to wider risk reduction strategies)
- Location-specific intervention and local ownership (data-driven focus on hotspots and community outreach and monitoring)
- Use of technology for protection purposes

こうしたことを背景に、われわれは平和維持、その能力構築の支援についてさらに見直さなければいけません。従来型は、基調講演でも言われていましたが、やはり全国的な和平合意に基づいて

いました。しかし、それは地方の緊張を弱めたり、武装解除を進めたり、あるいは政治関連、犯罪関連の暴力を治めるものではありません。それに加え、現在のこの状況の中で、PKO そのものが減ってきています。現在の事務総長は、国連の改革をし、紛争防止にもっと力を入れようと述べました。それがまさしく今の状況を反映している言葉だといえます。一方でさまざまな派遣上の課題は残っています。これも基調講演で言われましたが、それはまだまだ残ったままです。例えば国連のスタンダード・装備、また実際の派遣国の能力にギャップがあります。そして実際に派遣するには非常に時間が何年もかかります。

ということで、PKO 部隊の能力構築の話し合いのスターティングポイントは、平和維持そのものだけではなくて、一体何を達成しようとしているのか、何を解決しようとしているのかということかもしれません。これは対テロなのか、紛争の解決なのか。どうやって、誰と一緒にやるのかということを考えなければいけません。平和維持というのは一つの道具であって、決して目的そのものではありません。

そして、過激派分子の台頭が、最近の平和・安全保障の話し合いの中で非常に大きな位置を占めるようになってきました。対テロのマンデートは、いまだに平和維持という点では例外であり、まだルールになっていませんが、非国家武装グループの関与は国連にとって非常に大きな課題になってきています。私がニューヨークに行くころには、実は平和維持活動局というのはなくなり、別のものと合体して、現在新しい枠組みを模索しているところで、平和活動局のようなものになります。

非国家グループに関連するキャパビルというのは、これまでは法執行的なことで行ってきました。例えば国境警備のようなものです。しかし、データやリサーチを見ると、国境を越えた過激派、犯罪的な分子は、地元の緊張、地元の政治的、経済的な分断と一体化しています。そのためわれわれは、こういうキャパビルを別の異なる視点から見直す必要があるのかもしれません。例えば、統合的なガバナンスのアプローチを暴力管理に対して行う。例えば法執行部隊をインフラの開発と組み合わせる。これはコロンビアのメデジンなどで行われてきました。これはもしかしたらいい例となるかもしれません。あるいは、リスク軽減の戦略やイニシアチブのキャパビルをすることにより、新しいホットスポットでの脆弱性を減らせるかもしれません。それによって暴力のエスカレーションを止めることができるかもしれません。従来型の PKO の能力構築の話し合いから少し外れてきますが、考える価値はあると思います。

現在の紛争の環境が非常に多層的、多様になっていることから、やはりわれわれの対応もそれに準じていかなければいけません。もし今日の紛争が地元の暴動だけではなく、都市部での政治的・経済的な暴力によって行われるならば、キャパビルのフォーカスは、非常に重々しいフットプリント型のエンジニアリングやロジ的な要求のものから、むしろ都市計画、ガバナンスという面にシフトして考えていかなければいけないのかもしれません。あるいは今日の紛争が技術的接続性によって即座に激化するならば、テクノロジーを使ったソリューションを考えなければいけません。例えばハイテク、ビジュアルの機械を保護のために使う、例えばキャンプではいろいろなカメラを使うということです。

さらにこういうディスカッションを広げれば、特にこれから台頭する紛争の中で、日本はやれることがたくさんあります。ぜひ皆さまとさらに深く掘り下げていきたいと思っています。質疑応答を楽しみにしております。ご清聴ありがとうございました。

(篠田教授) 中谷さん、どうもありがとうございました。現在の平和活動を取り巻く厳しい状況について、非常に分かりやすく、ビジュアルも交えて、概観する方法を提供していただいたと思います。中谷さんが属する、ニューヨークにある国連本部の DPKO (平和維持活動局) が、あと 1 カ月すると DPO になるという、DPKO の最後の 1 カ月のところで、また問題認識を非常にクリアに表現していただいたと思います。国連も新しい時代の中で、自身の能力をどうやって高めていくのか、そしていろいろなパートナーの能力を高める方法をどうやって支援していくのか、模索していらっしゃるということだと思います。

次に、松居 2 等陸佐からご報告をいただきます。既に申し上げたように、日本もいろいろな支援活動、研修センターに対する支援活動等を行って、講師派遣などもいろいろしていますが、最近かなりまとまった、パッケージされた支援体系として ARDEC といわれているものがございます。これについて松居 2 等陸佐からご報告いただける予定です。

パネリスト報告2：松居 重樹 2等陸佐（陸上自衛隊第4施設群副群長）

（松居 2佐） 第4施設群副群長の松居 2佐であります。あまり英語はできないので、このまま日本語で説明させていただきます。それでは「ARDECの現状と課題」について説明いたします。

1
2

説明項目

ARDECの現状と課題



平成30年11月30日（金）
第4施設群 松居 2佐

- 1 ARDECについて
- 2 第5回訓練の概要
- 3 訓練の様子
- 4 訓練の成果と課題

この4点について説明いたします。

国連アフリカ施設部隊早期展開プロジェクトの概要

説明項目

- 1 ARDECについて
- 2 第5回訓練の概要
- 3 訓練の様子
- 4 訓練の成果と課題

経 緯	
<ul style="list-style-type: none"> ○ PKOミッション展開時には、宿营地や道路等の活動環境の整備のため施設能力の確保が重要であるが、装備品（重機）やそれを操作可能な要員が不足していることが深刻な問題 ○ 2014年9月の第1回PKOサミットにおいて、安倍総理が早期展開への支援を表明。我が国は、アフリカの要員派遣国施設部隊を対象とした本プロジェクト実施のため、経費（計38.3億円）を国連に対し提出 	
三角パートナーシップのモデル	
早期展開プロジェクトは、 国連（事業実施） 、 日本政府等（支援国） 、 アフリカの要員派遣国（支援対象国） の三角パートナーシップで実施される国連として初めての取り組み	
	
操作訓練	装備品の供与
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国連PKOへ施設部隊を派遣する意思を表明した国の工兵要員に訓練を実施 ○ 訓練を受けた要員は実際に国連PKOに派遣され、施設活動に貢献することが期待 	重機の 操作訓練用 及び国連PKOミッションへの 貸与用 に、油圧ショベルやグレーダー等の重機を 国連が調達

初めに ARDEC の概要について説明いたします。まず、PKO ミッションの展開時には、宿营地や道路等の活動環境の整備のための施設能力を確保することが重要です。しかしながら、装備品や、それを操作可能な要員が不足していることが深刻な問題となっております。

2014年9月の第1回PKOサミットにおいて、安倍総理は早期展開への支援を表明しております。わが国はアフリカの要員派遣国施設部隊を対象とした本プロジェクト実施のために、国連に経費を拠出しております。本プロジェクトは事業実施をする国連、支援をする日本政府と、支援対象国であるアフリカ要員派遣国の三角パートナーシップで実施される、国連として初めての取り組みであり、国連本部でも高い評価を得ていると聞いております。

これまでの訓練実績				
全 報	○ ケニア・ナイロビに所在する「国際平和支援センター」において、重機の基本的な操作及び整備に関する訓練を実施 ○ 平成27年度に試行訓練、平成28年度、本格訓練を開始して、各回30名の東アフリカ各国軍工の重機操作要員を養成			
区 分	試行訓練	第1回本格訓練	第2回本格訓練	第3回本格訓練
年 度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
時 期	9/7~10/16	6/6~7/29	8/22~10/14	5/29~7/21
期 間	6週間	各8週間		
担任部隊	ESch(全国集成)	2EGp(飯塚)/WA	4EGp(座間)/EA	3EGp(小部)/WA
教官要員等	同僚3名以下 自衛官11名	5名 王置3名以下 自衛官17名 (3)PRO専務員の専務員1名等	橋本2名以下 自衛官17名 専務員1名	濱田3名以下 自衛官17名 (3)PRO専務員の専務員1名等
被教育者	10名	31名	29名	30名
被教育者	ケニア(3)、ウガンダ(3)、ルワンダ(2)、タンザニア(2)	ケニア		タンザニア
使用器材	ドーザ ×1 バックホウ ×1 油圧ショベル ×1 グレーダ ×1	ドーザ ×2 バックホウ ×2 油圧ショベル ×2 グレーダ ×2 ロー ×1	ドーザ ×2 バックホウ ×2 油圧ショベル ×2 グレーダ ×2	ドーザ ×2 バックホウ ×2 油圧ショベル ×2 グレーダ ×2
				【参考】訓練対象国の位置関係 ウガンダ Uganda ケニア Kenya ルワンダ Rwanda ブルンジ Burundi タンザニア Tanzania

これまでの訓練の実績です。ケニア共和国ナイロビに所在する国際平和支援センターの隷下にある人道平和支援学校におきまして、重機の基本的な操作および整備に関する訓練を実施してまいりました。平成27年に試行訓練を開始し、平成28年度、本格訓練を開始しております。各回30名の東アフリカ各国の工兵に対して重機操作を養成し、昨年度までに約130名を養成しております。

2018年以降の訓練の方向性												
方 針	初級・中級に課程を分け、新初級課程では、操作容易な3種の器材を訓練し、中級課程で操作が難しい2種の器材を訓練することにより、効率的な訓練を実施するとともに、高い練度へ到達											
年 度	2017年		2018年									
訓練予定	2回の初級機械操作課程を実施		2回の初・中級機械操作課程を実施									
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
季節	大雨期			大乾季			小雨期			小乾季		
前期	第3回(初級) 29.5.29~29.7.21			第4回(初級) 29.7.24~29.9.15			第5回(初級) 29.6~7月			第6回(中級) 29.8月		
後期							第7回(初級) 29.8~9月			第8回(中級) 29.10月		
課 程	旧初級課程(6W)		新初級課程(6W)		中級課程(4W)							
方 針	全器材を均等に教育		操作容易な「ド、バック、ロー」のみ		「中級機械操作課程」を追加							
到達目標	全て60%を目標		80%を目標		課目から除外		80%を目標					
器材	×2 ×2 ×1 ×2 ×2		×5 ×3 ×2 ×0 ×0		×5 ×5							
被教育者数	30名(計60名/年度)		2~3倍/年度		各課程30~40名(計120~160名/年度)							
教官数	1.7名		+3名/課程		各課程2.0名							
通訳数	9名		+1名/課程		各課程1.0名							

昨年度までの成果を踏まえた、今年度以降の訓練の方向性です。まず、訓練の内容は初級と中級に分け、初級では操作の容易な3個機種を、中級で操作が難しい2個機種を訓練することによって、効率的な訓練を実施するとともに、高い練度へ到達することを目標としました。

平成30年度早期展開支援(ケニア)の概要

全 体	国際PKOへ訓練を派遣する意思を表明したアフリカ諸国の工兵要員に、重要な操作及び整備の訓練を実施	教官団編成 3 17 教官団 教官団長(2名) 2 2 15 本部 ○ 企画管理科長 ○ 企画管理課長 ○ 教務科長 ○ 教務課長 ○ 連絡調整員 事務官(PKO事務局)
期 間	12週間(初級:6週間、中級:4週間)を2回実施(※平成30年度より中級課程を新設)	
場 所	ケニア国際平和支援訓練センター人道平和支援学校(ケニア共和国ナイロビ市内)	
訓練担任	※1訓練(4EGp/EA) ※2訓練(13EGp/NA)	
時 期	5月26日～8月29日 7月21日～10月24日	
訓練生	○ ガーナ (25名) ○ ガーナ (15名) ○ シエラレオネ (5名) ○ シエラレオネ (10名) ○ ナイジェリア (10名) ○ ナイジェリア (5名)	
訓練実施場所及び訓練参加国の位置関係		訓練内容
		初級課程で比較的操作性が3機種の重機を訓練し、中級課程で比較的操作性が難しい2種の重機を訓練することで効率的に高いレベルへ到達させることを目標 初級課程 ロードローラ×2 バケットローダ×5 中型ドーザ×5 中級課程 グレーダ×5 油圧ショベル×5

説明項目

- 1 ARDECについて
- 2 第5回訓練の概要
- 3 訓練の様子
- 4 訓練の成果と課題

次に、今年度の訓練の概要について説明いたします。今年度から約12週間の訓練を2回行いました。私たちは1回目の訓練を担当いたしました。期間は5月26日から8月29日、約13週間です。場所はケニア共和国ナイロビ市内にあるケニア国際平和支援訓練センター人道平和支援学校です。今年度の訓練生は、ガーナ、シエラレオネ、ナイジェリアの3カ国から参加しております。

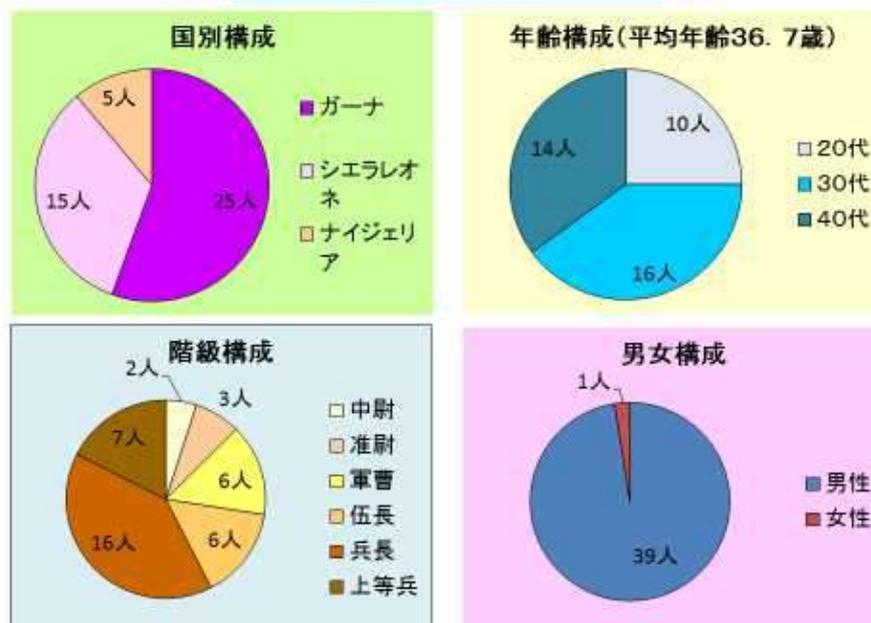
訓練日程

月	5		6				7			8			
週 (日～土)	26～ 6/2	3～9 (1週目)	10～16 (2週目)	17～23 (3週目)	24～30 (4週目)	1～7 (5週目)	8～14 (6週目)	15～21 (7週目)	22～28 (8週目)	29～8/4 (9週目)	5～11 (10週目)	12～18 (11週目)	19～25 (12週目)
教育進度 (期区分)	訓練 準備	初級 導入期		初級 練成期			初級 概成期	中級 導入期 ～練成期		中級 練成期	中級 概成期		
教育配分	1GP	初級学科		Dz 2日、ローラ・バケット各1日の 4日間で3機種をローテーション			試験 (初級機械操作)、補習及び中級学科	油圧 グレーダ	グレーダ 油圧	車道で2機種をローテーション	試験 (中級機械操作)、補習		
2GP								グレーダ					

訓練日程です。初級、中級とも機械の操作に慣れる導入期、操作技術のレベルを向上させる練成期、それから操作技術の仕上げとなる概成期に区分して、段階的にレベルアップできるように計画しております。また、訓練生の操作レベルも週ごとにチェックして、必要に応じて補習を行うように計画しております。

訓練生の構成

10



訓練生の構成です。まず、訓練生はガーナ、シエラレオネ、ナイジェリアの3国から参加しております。年齢は20代から40代後半まで、平均年齢36.7歳でした。階級構成についても、中尉から上等兵まで幅広い階級正構成です。また、女性も1名参加しておりました。

教育上の着意事項

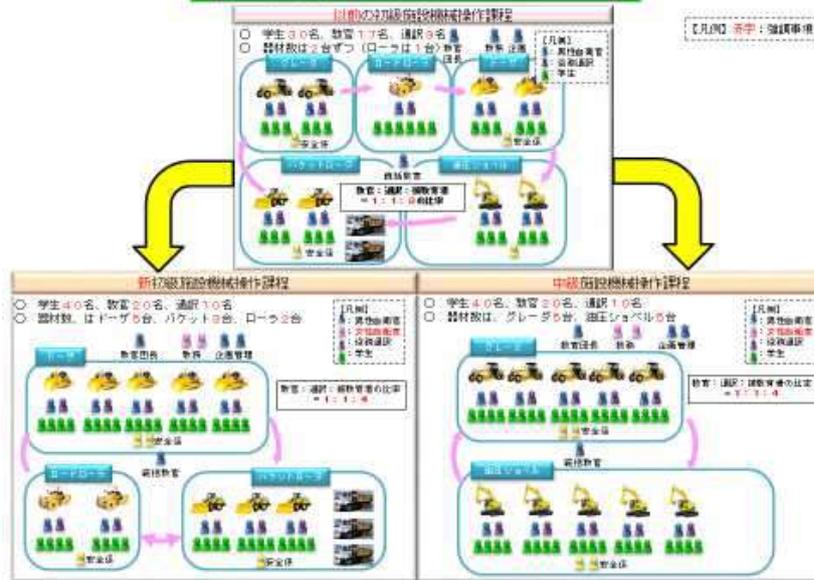
11

区分	着意事項
学科教育	準備 <ul style="list-style-type: none"> ○ 学科教育及び実技教育の予行を通訳交えて実施をし、訓練生がより理解できるように、教育開始までに改善した。 ○ 実技教官と綿密な打ち合わせを実施し、学科～実技へとシームレスに移行できるように準備した。
	実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 英語の読み書きが困難な訓練生に対し、通訳を介して現地語により試験を実施 ○ 雨天時等の代替教育として、小テストを行い、試験対策を逐次実施
実技教育	準備 <ul style="list-style-type: none"> ○ 荒廃した訓練場を現地到着後1週間をもって整備を実施し、訓練可能な状態へ移行した。 ○ 器材に教官1名・通訳1名・訓練生4名を配置し、練度を個別管理できる体制を確立
	実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 到達目標に達していない又は希望する訓練生に対し、日々課外1時間を持って補習を実施 ○ 2ヶ月間、訓練場の補修及び拡張を課外1時間をもって実施

本プロジェクトでは画面に示すような着意をもって訓練を進めました。特に実技教育においては、訓練生の練度、個人ごと、個別管理できる体制を確立するとともに、日々1時間の補習を実施しました。また、日々の訓練がスムーズに実施できるように、毎日訓練場の手入れを行っております。

訓練実施要領イメージ

12



訓練実施のイメージです。画面の下段をご覧ください。訓練生は初級において、この3個機種を訓練します。中級においては2個機種を訓練します。各機材、おおむね1週間でローテーションしております。1名の操作教官は1個グループ当たり4名、2個グループで8名の訓練生を訓練します。これによって訓練生のレベルを個別に把握することが可能になります。

訓練の様子

14

説明項目

- 1 ARDECについて
- 2 第5回訓練の概要
- 3 **訓練の様子**
- 4 訓練の成果と課題



構造機能説明



始動前点検



操作教育



操作教育

では、訓練の様子を紹介します。まず、初級過程の様子です。初めに、機械の構造や各部位の機能の説明をしました。次に、機械を操作する前の点検要領を説明します。それから、画面左下ですが、操作要領の概要や注意点を全般的に説明します。実際に操作をさせて、それぞれ訓練生に、個別に助言を行います。

訓練の様子

15



操作練成



操作教育



検定に向けた練度確認



操作検定

操作要領を覚え、ある程度作業ができるようになると、このように機械の外から左右装置の動かし方を合図します。訓練の際は、このように現地の通訳を介しながら説明を加えました。訓練の仕上げの時期には、検定に備えて作業の出来具合をしっかりとチェックしました。そして最終的な検定を行っております。

訓練の様子

16



操作練成(油圧)



作業の評価(油圧)



操作練成(グレーダ)



作業の評価(グレーダ)

続きまして、中級訓練の様子です。初級と同様に訓練を始めます。そして初級と同様に、それぞれ作業の出来具合を、訓練生を交えて評価しました。

訓練の様子

17



中級操作検定(油圧)



中級操作検定(グレーダ)



トレーラ積載作業



道路補修作業(グレーダ)

その後、検定を実施いたしました。なお、検定終了後については、トレーラーへの油圧ショベルの積載を訓練したり、訓練所であった人道平和支援学校内の道路の補修作業を、実際に訓練生に行わせたりしました。

訓練の成果

19

説明項目

- 1 ARDECについて
- 2 第5回訓練の概要
- 3 訓練の様子
- 4 **訓練の成果と課題**

- 施設機械による基礎的な作業要領を修得
 - PKOミッション展開時に必要な、宿营地や道路等の活動環境の整備のため施設能力の確保に貢献
- 機械操作教育に必要な教育資料を配布
 - 母国において、自身の経験を踏まえた教育が可能
 - 人的能力の確保に貢献

最後に、成果と今後の課題について説明いたします。まず、成果があった事項は画面に示しました2点です。1点目は、施設機械による基礎的な作業要領を習得させたことです。これにより、問題点であったPKOミッション展開時に必要な宿营地や道路の環境整備、活動環境の整備のための施設能力の確保に貢献できたと考えております。

2点目、訓練生には操作教育に必要な教育資料を配布しました。レッスンプランや教育で使用した資料の他、教育全体のマスタープランや各科目の相関関係を示したチャートも配布し、段階的に訓練ができるような資料を送っております。これにより、母国において、自身の経験を踏まえた教育が可能となり、人的能力の確保に貢献できたものと考えております。

- 修得した施設機械操作能力の維持
 - 修得した技術維持のため、継続的な訓練が必要
 - 訓練生派遣国では、訓練に必要な施設機械が不足

- クレーンやフォークリフトの操作教育に関する要望あり
 - 訓練修了時のアンケートに要望あり
 - 訓練期間の延長及び器材取得経費ができれば可能

訓練の課題ですが、訓練実施間、知識と技能を習得させることについては特に問題になることはなかったと思っております。

今後の課題ですが、まず2点目から説明いたします。教育終了に当たり、訓練生にアンケート調査を行ったところ、クレーンやフォークリフトの操作を希望する意見が幾つかありました。これは予算と訓練期間に余裕があれば実現できるのではないかと考えております。

これよりも、1点目に関する解決が必要ではないかと考えています。訓練生の中には、母国に帰ってもあまり機材に乗る機会がないと話している者がいました。何事でも同じですが、一度身に付けた知識や技能でも、使わないとどんどんさびれてしまいます。今後も訓練が行える環境づくりが必要だと感じました。

21



平成30年11月30日(金)
第4施設群 松居 2 佐

以上で、ARDECの現状と課題の説明を終わります。なお、私事ですが、明日付で施設学校で勤務することになりました。この発表内容に関する事項については、こちらに記載の第4施設群ではなく、エンジニアスクールにご質問いただきますよう、お願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

(篠田教授) どうもありがとうございます。大変要領を得た説明で、ARDEC について概観していただきました。

次のご報告はウィダイさんです。当然のことながらアメリカも、アフリカを中心とする諸国に対していろいろな能力構築支援を行っておりますが、その中で10年以上にわたって行っているプログラムを GPOI と呼んでおります。アメリカ政府の非常に大きな、主要な取り組みの一つと位置付けられていると思いますが、今日はウィダイさんから GPOI についてご説明いただく予定となっております。

パネリスト報告 3 :

スコット・A・ウィダイ氏 (米国インド・太平洋軍司令部 GPOI プログラムマネジャー)

(ウィダイ氏) ありがとうございます。学校長の出口海将、国際平和協力センター長の近藤 1 等陸佐、このような素晴らしい、意義あるシンポジウムに参加させていただいてありがとうございます。岩井国際平和協力本部事務局長、加野事務局次長、外務省中東アフリカ局アフリカ部の紀谷参事官、エヴァンス空軍少将、篠田先生、ご紹介ありがとうございます。またパネルメンバーの方々、ご来賓の皆さま、お集まりの皆さま。平和維持活動の能力構築は非常に重要なトピックであり、非常に広範なものであり、多くの分野で、非常に多くの詳細が関わってくるものです。短時間でお話しするという事ですからすぐに本題に入って、このトピックの範囲を決めていきます。それによって主要なポイントに触れ、能力構築の将来のオプションについて、私の意見を申し上げたいと思います。これは私自身の個人的な意見であり、必ずしもアメリカ政府、あるいはアメリカ国防総省、あるいはアメリカ・インド太平洋軍の見解を示すものではありません。

UNCLASSIFIED

HQ USINDOPACOM
Trends in Modern PKO and Capacity-Building Assistance of Peacekeepers



30 November 2018
This brief is classified:
UNCLASSIFIED
Discussion up to:
UNCLASSIFIED
Classified by: N/A
Derived from: N/A
Declassify on: N/A
UNCLASSIFIED

UNCLASSIFIED

 **Agenda**

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

<u>Purpose</u>	<u>Scoping the Topic</u>
<ul style="list-style-type: none">> To provide an overview on the general topic of capacity building> Provide a brief overview of U.S. efforts> Provide options for capacity building	<ul style="list-style-type: none">> Overview – scoping the:<ul style="list-style-type: none">• Needs• Challenges• Requirements gaps
<u>Options for Japan</u>	<u>Global Peace Operations Initiative</u>
<ul style="list-style-type: none">> Focus on:<ul style="list-style-type: none">• Weighing efforts versus systemic challenges• Basic military tasks• Peacekeeping tasks• African Troop / Police Contributing Countries• Non-African T/PCCs in African Missions• Conflict-affected nations> Strategic partnerships in capacity building	<ul style="list-style-type: none">> Program Overview> Assessing capabilities and capacities> Determining priorities

UNCLASSIFIED

2

私のプレゼンテーションの中では、能力構築にトピックについての概要、そしてアメリカ政府の多国間共同訓練 (GPOI) を通じての努力についてお話しさせていただき、また、国や組織が平和維持活動の能力構築でどのような計画ができるかについて、オプションをご紹介したいと思います。



UNCLASSIFIED

JOINT FORCE LEADERSHIP
DIPLOMACY & FORCE
ALLIES & PARTNERS
EAGLE EYE SURVEILLANCE & INFORMATION

Scoping: Needs

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

> What is the need?

- Peacekeeping operations capacity building (PKOCB) (i.e., information specific to peacekeeping; information in UN Core Pre-deployment Training Materials (CPTMs) and Specialized Training Materials (STMs); mission-specific information, etc.) or
- Non-peacekeeping specific (i.e., basic military skills applicable to any mission or operations)
- Training, equipping and institutional learning capability

> Who needs assistance?

- African Troop Contributing Countries / Police Contributing Countries (TCCs / PCCs)
- Other TCCs / PCCs supporting missions in Africa
- The conflict affected nation

UNCLASSIFIED

3

まず、ニーズは何かということと、誰が支援を必要としているか、区別したいと思います。PKOの能力構築は PKOCB と略してありますが、これは平和維持活動固有のニーズに焦点を当てた取り組みです。例えば国連の CPTMs（派遣前研修必修資料）、そして STMs（特殊訓練のための材料）を提供することです。また、基本的な原則ガイドライン、国連平和維持活動の方針、また分野横断的なテーマ、最優先課題、例えば行動や規律、性的搾取・暴行、文民の保護、人権、ジェンダーの主流化、紛争関連の性的暴力、児童の保護、環境の保護、これらの分野に関するものです。こうした平和維持活動の教材は、国連平和維持活動のリソースハブのサイトの中にありますが、これが全てを網羅しているわけではありません。例えばミッション固有の情報もこのカテゴリーの中に入ります。

また、平和維持活動固有でない能力構築というのは、基本的なスキル、タスクに焦点を当てています。つまり平和維持活動の要員が行わなければいけないもの、例えばコミュニケーション/シグナリング、あるいは諜報・情報の収集、共有、そして航行あるいは移送、兵器の扱い、兵器の維持、部隊防護などです。基本的には参謀将校、あるいは基本的な兵士のスキル、そして全般的な部隊のタスクの遂行に関わるものです。どんなミッションでも必要なものということになります。

最後に、このニーズは通常、(1) より良い訓練を行う、あるいは訓練を改善するという仕組みで対応される、(2) 訓練の装備、あるいは配備の装備などを提供することによって行う、(3) 制度的な能力を部隊あるいは警察の派遣元国で構築する。これによって各国が自らのニーズに、もっと効果的に応えることができるようにするというやり方があります。

では、紛争の影響を受けているアフリカの国家において、支援を必要としている人は誰か。それに対処する方法としては、三つのオプションがあります。まずはアフリカの派遣元国、そして他に部隊や警察など、アフリカのミッションに派遣している国、そして紛争被害国自身、その三つがあります。



UNCLASSIFIED

JOINT FORCE OPERATIONS
OPERATIONAL PICTURE
ALLIES & PARTNERS
EXERCISES, COOPERATION, & INFORMATION

Scoping: Challenges

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

- Challenges for the recipient
 - Broad governmental and security institutional shortfalls
 - Budget
 - Educational capability / capacity
 - Human resources planning and management
 - Logistics and sustainment
 - Leadership challenges
 - Political will
- Challenges for the capacity builder
 - Pure peacekeeping focused efforts or broader strategic / national interests
 - Policy and statutory issues / authorities
 - Properly assessing institutional capability and capacity of the recipient
 - Assessing one's own capability and capacity – subject matter expertise

UNCLASSIFIED

一般的にニーズとは何かという問題に対応した後、能力構築に関わる人は、今度は課題に対応しなければなりません。それによってより良い計画を策定し、効率的で大きな成功を達成する可能性を高めていかなければなりません。これは受け手と支援提供者、両方にとっての課題です。こうした多くの課題の一部は、多くの開発途上国が、あまり政府の制度がきちんと発達していないという意味で直面しているものです。

能力構築で外国治安部隊に対して焦点を当てる場合、主な制度的な課題としては、まずは訓練・装備の予算の不足。そして、訓練プログラム自体があまりきちんと策定されていない。あるいはリクルート、導入訓練、キャリアプランニングとマネジメント、後方支援や維持に関する不足ということがあります。幹部は必ずしもこうした多くの課題をきちんと認識しているわけではなく、こうした課題やその他の多くの課題に対応していこうという政治的な意図が欠けていることもあります。

能力構築をする者にとっては、何をすべきか、そしてどのようにすべきか判断していくのが、非常に大きな課題になり得ます。例えば純粋にニーズだけに特化した形で行っていくのか、それとももっと戦略的な形でターゲットを絞っていくのか。例えば自国・供与側にとって、国益が重要な国に対して支援をすることもあります。また、バランスも必要です。しかしこれを効果的に行うためには、全ての要因を考えていく必要があります。もう一つの主要な要因としては、支援がなされている受け手側の国の受け入れ能力です。本当にこの国はメリットを得ることができるのか、それともあまりにもいろいろと努力が必要などころが多くて、平和維持のところだけに焦点を当てていたのでは、もっと広範な、制度的な課題に対応することができないことを見極める必要があります。また効果的な能力構築には、適切なツールが必要です。そしてそのためには非常に高度な専門知識が必要になってきます。専門ノウハウということですが。これはすなわち、かなりの教育・知識、そして訓練が必要になってきます。またそれに加えて、実務的な経験もかなり必要になってきます。



UNCLASSIFIED

JOINT FORCE LETHALITY
OPERATIONAL POSTURE
ALLIES & PARTNERS
EAGLE EYE COORDINATION & INFORMATION

Scoping: Requirements Gaps

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

- Needs assessment and cooperative plan development
 - Transparency
 - Subject Matter Expertise
- Basic military skills requirements
 - Language skills
 - Staff officer skills (military planning; writing and preparing briefs, papers, etc.; presentation skills, etc.)
 - Basic soldier skills (weapons handling; communications; navigation; transportation; maintenance and repair, etc.)
- Requirements gaps
 - UN policies, guidelines, procedures, manuals, etc.
 - “Current and Emerging Uniformed Capability Requirements for United Nations Peacekeeping” (published by UN DPKO on a quarterly basis); as of September 2018
 - Training and capacity building activities
 - Mission specific gaps
 - General capability gaps

UNCLASSIFIED

5

そして、どのようなタイプの能力構築を行っていくか判断するに当たって、パートナー国と共にまず広範な評価を行っていく必要があります。そして、受け手側と供与側と共同で、全ての必要な観点を考慮することによって計画を策定する必要があります。この評価と計画の策定には、二つの基本的な要素が必要となります。まずは、完全なレベルでの透明性です。つまり、本音での現実的な、そして正確な評価を行う必要があります。それには、まずは既存の能力、その不足点、そしていろいろな能力の有無の中で、能力があってもその能力の量が足りているのか、そして受け手側と供与側との間でのリソースの正確な評価が必要になります。それには、それぞれ広範なレベルの、それぞれの機能分野での専門知識、そして専門家が必要になります。この透明性、または専門ノウハウが伴わないことになると、正確な評価ができる可能性は低減してしまい、結局、非効率で効果がないものになってしまいます。まずは評価において、基本的・軍事的な平和維持活動でないスキル、どういうところが不足しているのかをまず見つけます。

その後は国連の要件に対応することになります。そのときには国連の基準に照らして、全ての努力を行っていく必要があります。それは方針・基準・手順といったものです。国連の PKO 局では、文書を発表しています。これは国連 PKO の現在および今後の統一された能力要求条件で、四半期ごとに出しています。具体的なお話はしませんが、これは主に、まず訓練と能力構築、二つ目としてミッション固有のギャップ不足分、三つ目として一般的な能力の不足分、この三つに分かれます。



UNCLASSIFIED

JOINT FORCE LECTURE 177
DESIGN & POSTURES
ALLIES & PARTNERS
POLICE & LAW ENFORCEMENT & INTEGRATION

Global Peace Operations Initiative

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

GPOI Program Support

- > Security assistance program to strengthen international capacity to effectively execute UN and regional peace operations focused on training, equipping and facilities support
- > Funded at \$61 million in fiscal year 2018; more than \$1 billion since 2005
- > Focus on military capacity with limited support for formed police units
- > Currently, 53 active partner countries; partnerships viewed as long-term relationships

Mentoring and Evaluation (M&E)

- > Three-tiered monitoring & evaluation framework to assess program effectiveness



Strengthening Partner Training Capacity



UNCLASSIFIED

6

このスライドには、アメリカの GPOI (多国間共同訓練) における取り組みの情報が書かれています。GPOI というのは、世界でも最も重要な平和維持活動の能力構築プログラムと言えます。そして現在、PKOCB は 53 カ国で取り組まれています。主な焦点は、このプログラムの開始以来、ずっと制度的な能力訓練を行って、その国自身が自らを訓練できるようにするという事です。GPOI はパートナー国の訓練能力を強化するための非常に体系的なアプローチを取っており、協力的な戦略を設計・計画するための情報評価から始まります。そして最後に、GPOI は非常に厳格な指標と評価を行って、GPOI の取り組みの効果性・効率性を評価するだけではなく、パートナー国の必要な努力についての効率性・効果性について見ていきます。



UNCLASSIFIED

JOINT PRINCIPAL LEADERSHIP
OPERATIONAL POSTURE
ALLIES & PARTNERS
POLICY COORDINATION & HARMONIZATION

Global Peace Operations Initiative

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

> Assessing capabilities and capacities

- Training capacity
 - Availability of national trainer cadre, appropriately trained and resourced to conduct individual, staff, and unit training
 - Availability of written programs of instruction (POIs) and training materials
 - Process for conducting after-action reviews and updating/refining POIs to integrate lessons learned
- Training facilities – classroom and field
- Equipment
 - Appropriate training equipment and aids
 - Deployment equipment
- Gender integration

UNCLASSIFIED

7

ケイパビリティ、キャパシティの二つの評価を行う必要があります、それによって能力構築の計画を策定する必要があると申しましたが、このスライドではわれわれのプログラムの中でどういうところを検証しているか、主な項目を挙げています。まずは訓練する能力、学習環境、装備といったものがわれわれの評価の中では常に主要な項目になっています。最近では女性を統合する必要性も加えています。ジェンダーの主流化が平和維持活動や平和構築の努力の中で、極めて重要な要素の一つとして認識されてきたためです。



UNCLASSIFIED

JOINT PRINCIPAL LEADERSHIP
OPERATIONAL POSTURE
ALLIES & PARTNERS
POLICY COORDINATION & HARMONIZATION

Global Peace Operations Initiative

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

> Determining priorities

- International request for assistance serves as starting point
- Assistance requests for new capabilities only considered for pledges registered in the Peacekeeping Capability Readiness System (PCRS)
- Requests are weighed against U.S. national security priorities; current GPOI capacity building priorities:

Tier 1	Support for MINUSMA and AMISOM TCCs
Tier 2	Support for TCCs to other UN missions in Africa (MINUSCA, MONUSCO, UNMISS, UNAMID, UNISFA)
Tier 3	Support for current TCCs to other UN missions; Support for future TCCs, especially those willing to deploy high demand enablers
- UN-produced *Current and Emerging Uniformed Capability Requirements for UN Peacekeeping* further informs prioritization
- Consideration is given to the availability of other resources (country's national resources, other donor contributions, etc.)

UNCLASSIFIED

8

GPOI についての最後のスライドでは、取り組みの優先順位付けを行うための手法を策定しなければならなかったということを示しています。あらゆるニーズの全てに対応することは不可能です。ですから、プログラムの初期のころには、制度的な能力構築に焦点を当ててきました。そして、その領域である程度成功を収めてきたら、もう少し優先課題を進化させ、ミッションそのものの要求に応じていきます。例えば作戦即応性、あるいはミッションの遂行に焦点を当ててきました。



UNCLASSIFIED



Options for Japan

ENSURING A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC

- Focus on:
 - Weighing capacity building efforts versus systemic challenges of TCCs / PCCs
 - Basic military skills shortfalls
 - PKO-specific capacity building by PKO SMEs
 - African TCCs / PCCs
 - Non-African TCCs / PCCs in African missions
 - Conflict-affected nations
- Strategic partnerships in capacity building

UNCLASSIFIED

9

最後に、日本が平和維持活動の能力構築の分野で検討できる幾つかのオプションがあります。ここに幾つか挙げています。もちろん他にも、PKOの能力構築に関わっている人たちと協議していくことは、非常に意味のあることです。アメリカ・インド太平洋軍、GPOIプログラムの実施体は、日本政府とずっと深く突っ込んだ議論をしていきたいと思っています。あるいは防衛省、外務省、そして自衛隊の計画担当者、そしてPKOの能力構築について調査をしている人たちと協議していきたいと思っています。

ご質問があればお受けしますが、以上で私の発表は終わります。

(篠田教授) ウィダイさん、どうもありがとうございました。アメリカのような主要国が長年にわたって大々的に能力構築支援を行っていることについて、非常に要領良くまとめてご紹介いただきました。最後は日本へのメッセージも頂きまして、大変ありがたいことだと思っております。

次の報告はカーンさんです。お手元の資料にございますようにカーンさんは現在、バングラデシュ行政省課長という肩書きでお越しいただいておりますが、経歴でご紹介いただいたように、長年にわたって警察官としてバングラデシュでご勤務されていらっしゃるって、国連スーダン・ミッション (UNMIS) における PKO での勤務経験もお持ちです。そして、警察大学や PKO センターにおいて教官として勤務した豊富な経歴をお持ちです。本日はそうした経緯も踏まえて、また警察の視点も踏まえてご報告いただくことになっております。

パネリスト報告 4 :

シャヒダル・A・カーン警視補 (バングラデシュ人民共和国 行政省課長)

(カーン氏) 議長、統合幕僚学校の皆さん、またエヴァンス少将、皆さま、こんにちは。今日、このようにここに来られたことを非常にうれしく思います。私のプレゼンテーションは、バングラデシュ警察から見たアフリカにおける平和維持要員の能力構築についてです。バングラデシュ警察はPKO活動で多くの要員を派遣していますが、そこでどういう貢献ができるかということです。



BANGLADESH
is the second biggest contributor of military and police to UN Peacekeeping

THANK YOU BANGLADESH
FOR YOUR SERVICE AND SACRIFICE

Presented by: **SHAHED KHAN**
POLICE STAFF COLLEGE BANGLADESH

**Background:
Bangladesh's Contribution in the UN Peacekeeping**

- Bangladesh is the second biggest contributor of military and police to the UN peacekeeping. Bangladesh started participating in the UN peacekeeping mission by sending **15** peacekeepers to Iraq to join the United Nations Iraq-Iran Observer group (UNIIIMOG) in **1988**.
- Bangladesh police started its glorious journey into peacekeeping in **1989** by participating in the United Nations Transition Assistance Group (UNTAG) in Namibia.
- The performance created a lasting impression to the UN; as such Bangladesh is regularly receiving requests for participating in almost all the UN Peacekeeping Missions.
- As of **December 2017**, there were **7,246** Bangladeshi troops and police personnel in **10** missions around the world.

Source: The UN News Centre

まずは、この数十年間のバングラデシュのPKOにおける貢献を見たいと思います。バングラデシュは、国連の平和維持活動への軍と警察の派遣国としては第2位です。最初は、15人の要員をイラクに、国連イラン・イラク軍事監視団に参加するために1988年に派遣しました。そしてバングラデシュ警察は、1989年に国連ナミビア独立支援グループに参加し、平和維持のための旅を始めました。そしてこのパフォーマンスが国連に対して非常に大きな印象を残し、以来、バングラデシュはほとんど全ての国連の平和維持ミッションに対して参加を要請されます。これまでのところ、ほとんど全ての平和維持ミッションに派遣してきました。2017年12月現在で、現在10のミッション、世界中で7246人のバングラデシュ人の兵士と警察要員が参加しています。

+ The Argument ...

- Although Bangladesh has been an active participant in peacekeeping missions, her engagement at the policy level, alike many other top troops contributing countries, has been surprisingly limited. Often countries engaged in peacekeeping policies, including Japan, are not fully aware of the strength of the troops contributing countries.
- However, there remains critical need to assess the capacities of the troops contributing countries to explore the possibilities of peacekeeping mandate. Therefore, I argue, if the UN policy making countries are 'A' and the troops contributing countries are 'B' and the country in conflict is 'C'; there has to be a transparent understanding of 'B's strengths to successfully implement peacekeeping mandate to sustain peace in 'C'.



今日のプレゼンテーションで私が申し上げたいのは、バングラデシュはこれまで非常に積極的に平和維持ミッションに参加していますが、政策レベルの関与としては、他のトップレベルの貢献国と比べて驚くほど制限されています。例えば日本など、平和維持活動の政策づくりに関与している国々は、しばしば部隊に貢献している国々の力を十分に理解していませんが、これは非常に重要なことだと思います。しかし、平和維持マンデートの可能性を探るために、部隊派遣国の能力を評価する高い必要性があります。ですから、例えば国連政策策定国をAとし、部隊貢献国をBとし、そして紛争国、受け入れ国をCとした場合、Cで平和を持続させるという平和維持マンデートの目標を十分に実施するには、Bの力に対するより大きな理解が必要になります。私が一番申し上げたいのはそれです。

+ Focal Areas

- Following are the **four (4)** focal areas where future peacekeeping in Africa can facilitate from Bangladesh's experience:

- 1. Refugee protection
- 2. Counter terrorism
- 3. Community policing &
- 4. Women police



さて、バングラデシュの観点から、私は特に四つの分野で、今後のアフリカでの平和維持活動で貢献できると思っています。まずは難民保護、二つ目が対テロ、三つ目が地域警備、そして四つ目が女性警官の導入です。

+ 1. Refugee Protection

- The August 2017's unprecedented influx of Rohingya refugees in the south-eastern district of Bangladesh, Cox's Bazar, has been one of the most critical refugee challenges in Bangladesh's recent history. The issue raised global concern and Bangladesh was forced to provide shelter to nearly 800,000 refugees who fled from Myanmar when a military crackdown in Myanmar forced many of the Muslim minority to cross the border into Bangladesh and seek shelter in crowded camps.
- To protect the refugee population, police was immediately mobilized along with the military and the Border Guard of Bangladesh (BGB). The camps located in remote areas (i.e., Kutupalong, Lada) were secured by police deployment and constantly monitored by a complex chain of command system. A triangular security network was established with the engagement of the civil administration and the local communities
- (shown in figure 'A').



2017年8月、前例のない規模でロヒンギヤの人たちがバングラデシュの南東部、コックスバザール県に流入しました。これはバングラデシュの近年の歴史において最大規模の難民問題となり、国際社会の懸念となりました。バングラデシュは80万人近い難民たちにシェルターを提供せざるを得なくなりました。彼らはミャンマー軍の取り締まりから逃れて、国境を越え、混み合ったキャンプに避難してきました。難民たちを守るため、バングラデシュ警察は即座に軍隊およびバングラデシュ国境警備隊(BGB)と共に動員されました。そして遠隔地にあるキャンプ、例えばクトゥパロンやラダは警察部隊の配置によって守られ、複雑な指揮系統によって常時監視されていました。三角形の安全保障ネットワークがつけられました。これは民間行政、それから地元のコミュニティの関与によって運営されました。民間行政と地元のコミュニティです。

+ Figure 'A':
Three-dimensional Security Framework for Refugee Protection



こちらの絵を見てください。非常に単純にしました。ここに警察があります。軍があり、そして国境警備隊があります。それからコミュニティ、地元の人たちがいます。そして真ん中にできるのが民間の行政ということになります。

+ Continued ...

- Although initially Bangladesh police and BGB (at the border) were deployed to provide security to the refugees, with the dramatic rise of refugees, it became almost impossible for police to work alone to ensure safety and security. Therefore, government immediately took initiative to deploy military. District civil administration coordinated the work of all the three organizations. Senior civil servants were freshly appointed to increase the capacity of the civil administration. However, the involvement of these organs proved to be inadequate as the threat of trafficking, insurgency and terrorism continued to mount.
- Hence, government planned to integrate local communities to strengthen its effort to ensure safety of the refugees. Representatives from the local as well as the Rohingya population were selected by local Magistrates to ensure the distribution of relief and information gathering. These freshly recruits were called 'Majhis'. They became highly effective in interpreting the local dialect and an important source for valuable information. With the effort of the local community, refugees and security organizations, Bangladesh has provided a unique model to the world in refugee protection. Bangladesh's experience, could be an excellent framework to combat refugee crisis in other post-conflict environment that can build capacities of future peacekeeping missions.



これについて説明します。当初、バングラデシュ警察と国境警備隊が難民に治安を提供するために動員されました。しかし、難民があまりにも劇的に増加したため、警察だけが治安保障できることはほぼ不可能になってしまいました。そのため、バングラデシュ政府はすぐに軍を動員する政策を取りました。あまりにも流入が多かったからです。そして、全てこの三つの組織に調整が行われました。これが地域の民間行政が行ったものです。上級公務員が民間行政の能力を高めるため、新たに任命されました。しかし、それは結局、不適切だということは分かりました。こうした地域で密輸、反政府活動、テロの増加が続いたからです。

そのため、バングラデシュ政府はローカルコミュニティを統合し、難民の治安を確保するために取り組みを強化しました。地元住民とロヒンギヤの代表が地元の地方公務員に任命され、支援物資の分配や情報収集が確実に行われるようにしました。つまり、ロヒンギヤと地元住民の代表が集まったわけです。このように新しく指名された人たちは Majhis と呼ばれています。彼らは非常に効果的です。まずロヒンギヤの方言を通訳し、貴重な情報の収集に大いに活躍しました。地元の人たち、そしてロヒンギヤの人たちから集まってできたのがこの Majhis です。そして地域住民や難民の取り組みによって、バングラデシュは世界に向けてこれまでにない難民保護を提供することができました。バングラデシュのこういう体験は、例えば他の紛争の環境で、難民危機の対応について素晴らしい枠組みを提供できると思います。

+ 2. Counter Terrorism

- Peacekeeping missions are generally not engaged in counter terrorism activities. However, the strong linkages between intrastate conflicts and terrorism have put this framework into question. Therefore, there has been a demand to introduce a new peacekeeping doctrine to engage peacekeeping in counter terrorism activities. Over the last few years, Bangladesh has been successful in fighting terrorism. The role of police was critical in mitigating threats of terrorism.
- I should mention that the use of force has not been the only tool utilized by police to fight terrorism. Rather, Bangladesh police was engaged in multi-pronged counter-radicalisation strategies, including:
 - *community involvement (engaging local communities through community policing)*
 - *social awareness building about the scourge of extremism (using the media)*
 - *campaign against misinterpretation of religion (support from local mosques, imams etc.)*
 - *de-radicalisation and integration of radicals to counter terrorism*
- Together, these strategies proved effective in deescalating terrorist threats in Bangladesh that could also be effective in other fragile state settings.



バングラデシュが貢献できる二つ目の分野は、対テロです。エヴァンス少将は、平和維持ミッションは通常、テロ活動に関与しないとおっしゃいましたが、国内紛争とテロの間には強いつながりがあり、この枠組みが疑問視されるようになってきています。そのため、新しい平和維持ドクトリンを導入して、平和維持活動でも対テロ活動に関与できるようにすることへの需要が出てきています。この数年間、バングラデシュはテロとの戦いに成功してきています。もう一度言いますが、警察の役割はテロの脅威の軽減に重要です。軍ではなく、警察です。

特に言及したいのは、警察がテロとの戦いに活用しているのは、力の行使だけではありません。むしろバングラデシュ警察は、多岐にわたる対過激派戦略を取っています。例えばローカルコミュニティを関与させて認識を向上させる。それから、過激主義の悪影響に対する社会認識の向上。また、誤った宗教解釈に対する運動、これはモスクやイマームなどの力を借りてきます。そして最後は、過激派の脱過激主義。また過激派の社会への統合、対テロなどです。こうした四つの戦略を取り、バングラデシュ警察はテロと戦ってきました。これらは脱過激主義にとっても効果的であり、その他の脆弱な環境でも効果を挙げられると私たちは考えています。

+

3. Community Policing

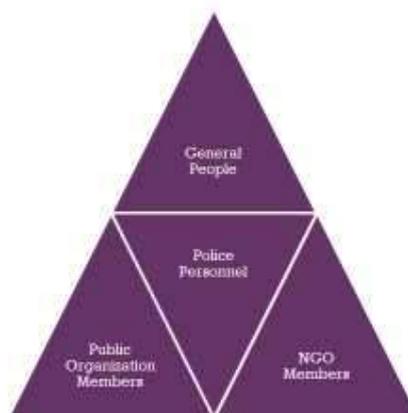
Community policing is institutionalized in Bangladesh. It has become a success story through integrating police with the community. Once or twice in each month community policing meetings are held to integrate local people with the police and civil administration. It also provides a platform for the NGO workers to voice the difficulties they face during work. Community policing helped to bridge gap between the local communities and the government bureaucracy. Through community effort, police has been integrated as an effective tool to address social and political disorder, terrorism, extortion, bomb blasts, murder for gain, gruesome rape, persecution of women etc.



Bangladeshが貢献できる三つ目の部分は、地域警備（コミュニティポリシング）です。このコミュニティポリシングは、 Bangladeshで制度化されています。これは警察と地元コミュニティを統合する効果的なツールになっています。月に1~2度、警察と民間行政が地元民を統合するため、コミュニティポリシング会合が開かれています。この会合は、NGOが業務で感じている苦勞を発言する場にもなっています。コミュニティポリシングは、地元コミュニティと政府、官僚の溝を埋める一助となっています。コミュニティの取り組みにより、警察は社会的・政治的な混乱、テロやゆすり、爆弾や殺人、強姦、女性の迫害などの問題に対応する効果的なツールとして統合されています。

+ Continued.

Figure 'B': Community Policing Strategy in Bangladesh



では、コミュニティポリシングの枠組みはどう機能しているのでしょうか。まず四つの面があります。社会の三つのさまざまな側面を組み合わせています。

+ General People

- Police stations are seen as the focal point to conduct community policing activities. People from all social status, including women, participate in these meetings. They share their experiences, make queries or place complains. They also provide recommendations to improve the performances of the police personnel.
- In post-conflict environment, local populations have profound understanding on the causes and consequences of conflict. For example, in Darfur local communities have developed unique capacities to adapt with drought or erosion of land. They also have knowledge on the conflict that arises from climate change. Therefore, during post-conflict recovery phases integrating local communities with the security personnel could prove valuable in achieving peacekeeping mandate.



まず一般市民。通常、警察署がコミュニティポリシングを行う中心と考えられています。警察署は全国あちこちに広がっていて、たくさんあります。そして全ての社会的地位の人々が、女性も含めて参加します。そして問い合わせや苦情申し立てをします。また警察要員のパフォーマンス向上のため、提言もします。

例えば紛争後の環境では、地元民は紛争の原因と結果に深い理解を持っています。例えばダルフールでは、地元民たちは干ばつや土地の浸食に適応する能力を発展させてきました。また、気候変動による紛争についてもよく理解しています。そのため、紛争後の復興局面において、地元のコミュニティと治安部門を統合することは、平和維持のマンデート達成に価値があると思われま

+ Police Personnel

- Once or twice each month, a community meeting is held in each rural and urban police stations. The meeting is presided by the local police station. Additional superintendent of police of a district (a small administrative unit), assistant superintendent of police; often the superintendent of police participate in these meetings. Through these meetings a complex network is developed between the local communities and the members of the security sector. Crimes including, theft, burglary or sexual violence have successfully been mitigated through community engagement.
- Though limited, in South Sudan peacekeepers conduct patrolling to ensure safety for women who go out for work or to collect fire-wood. It has made a huge impact on women's confidence building and gradually assisting to build women's participation in income generation. Keeping this in context, I argue, community policing model of Bangladesh that integrates the law enforcing agencies with the local communities to support safer work environment for women can have greater impact during peacekeeping stages.



次に警察要員です。コミュニティポリシングでどう活動するのか。毎月1~2回、地方や都市の警察署で、この地域集会が開始されます。集会を仕切るのは地元の警察署です。そして、例えば警察のナンバー2やナンバー3が会合に参加し、地元民たちと交流します。この会合を通じて、地元コミュニティと治安部門のメンバーたちの間で密なネットワークができていきます。犯罪防止に協力するため、窃盗や押し入り、性犯罪などが防止されてきています。

限定的とはいえ、例えば仕事やまきを取りに家を出る女性たちの身の安全が確保されるよう、パトロールを南スーダンで行っています。これは女性たちの自信創出に影響がありますし、また収入獲得に関する女性たちの自信にもつながっています。このことから、法執行機関と地元コミュニティが一緒になって、女性のためのより安全な作業環境を支援するコミュニティポリシングのモデルは、とても大きな影響を与えていると思います。

+ NGO Workers

- Bangladesh have huge number of national and international NGO's working in various development sectors who regularly participate in community policing meetings.
- Local and international NGO's are also active in South Sudan or Darfur. However, often there remains lack of coordination between the NGOs and the local security personnel.
- I argue, providing a strong community policing platform can be an effective strategy to mitigate tension amongst the NGO workers working in the field.



次に NGO のメンバーです。バングラデシュでは、地元コミュニティと直接現場で働く NGO を含む開発関係者はポリシングの会合の常連です。また、南スーダンやダルフルでも活動していますが、NGO、地元のセキュリティ関係とのコミュニケーションや調整が欠けることがよくあります。ですから、強いコミュニティポリシングを提供することは、NGO 要員たちの緊張を和らげる効果的な戦略です。

+ Public Organization Members

- Successful policing work requires collaboration with different organs of the government. Hence, member representatives of local civil administration regularly participate in community policing meetings. The collaboration with the police and civil administration ensures accountability and transparency in public work. Traditionally, war ravaged countries lack institutions that can sustain good-governance.
- However, for the success of community policing, strengthening civil administration through institution building is a critical challenge. Without any doubt democratic institution building is a complex process that requires human and financial resources. Japan can play a greater role to build institutions that can have greater impact in building social stability.



それから公共組織ですが、ここは例えば日本やアメリカなどが本当に支援できるものだと思います。私の前の方がそのようにおっしゃいました。コミュニティポリシングを成功させるには、政府の各機関の協力が欠かせません。従って、地元民間行政の代表は、定期的にポリシングの会合に参加しています。警察と民間行政の協力は、公共の活動において説明責任と透明性を確保します。伝統的に、戦火に見舞われた国々は優れたガバナンスを続けられる制度が欠けています。

しかし、コミュニティポリシングが成功するには、制度づくりを通じて、民間行政を強化することが重要になってきます。言うまでもなく、民主主義的な組織づくりは、人手や財源を必要とする複雑なプロセスです。そして、日本は非常に大きな役割を演じることができます。社会の安定化に大きな影響を与える制度づくり、全体的なコミュニティ・ビルディング・ストラテジーができるのです。



4. Women Police

- Bangladesh is one of the largest contributors of female police officers in the UN peacekeeping missions as formed police unit (FPU). However, the role of female FPU's has been limited to stereotype activities: reducing gender-based violence, conflict and confrontation, providing sense of security especially for women and children, mentoring female police officer in the local area and thus empowering women in the host country and promoting social cohesion.

最後に、女性警官についてお話ししたいと思います。女性のエンパワーメントです。バングラデシュは、平和維持活動への最大の女性派遣国の一つです。武装警察隊として派遣しています。しかし、女性の武装警察隊の役割は型にはまったものとどまります。例えば男女差別に基づく暴力に対応したり、女性や子供たちに安心感を与えるような、対立や対決の軽減ということです。

+ Continued ...

- Female FPU's can be a great inspiration in raising social awareness and mobilization in African peacekeeping missions.
- Female police officer are role models in gender empowerment in Bangladesh. For example: **victim support centers** in various key police units have been hugely successful in combatting crimes against women including: rape, battering for dowry, kidnapping, exploitation and extortion.
- Because of social stigma many of the crimes committed against women remained unrecorded. However, with the introduction of victim support centers headed by female officers, the number of crimes recorded has increased dramatically. Women from rural areas feel more comfortable expressing their sorrows to female officers in these specialized victim support centers. Similar approaches could also be effective in combatting crime against women in conflict environment.
- End of presentation



しかし、女性の武装警官隊は、アフリカの平和維持活動に非常に大きな力を与え、また団結力を高めることとなります。女性警官はバングラデシュにおいて女性のエンパワーメントの手本となってきました。例えば、それぞれの部署に被害者支援センターがありますが、それは女性に対する犯罪対策に関して大きな成功を収めています。例えば強姦や持参金を巡る暴力や誘拐、ゆすりなどにおいてです。

社会的に不名誉だとして、女性に対する犯罪の多くは記録されないままです。しかし、女性警察官がトップを務める被害者支援センターができたことにより、最近、通報される犯罪件数が劇的に伸びてきました。皆が被害に遭ったということをちゃんと報告するようになってきているのです。そして、そういうことにもっと自信が出てきたのです。農村部の女性たちは、支援センターの女性警官たちにもっと気楽に話を訴えられるようになりました。紛争的な環境の中でも同じようなアプローチができると思います。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

(篠田教授) カーンさん、どうもありがとうございました。バングラデシュという PKO 要員派遣大国のご経験、観点を踏まえて、大変刺激的なプレゼンテーションを頂いたと思います。また、日本についても触れていただき、ありがとうございました。

パネル討議：

エマニュエル・K・アニング氏（コフィ・アナン国際平和維持訓練センター教育・研究部長）

松沢 朝子 氏（国連平和維持活動教官／元国際赤十字委員会フィリピン・ミンダナオ島コタバト事務所長）

（篠田教授）ここまで、このパネルでご用意しています四つのプレゼンテーションをお聞きいただきました。基調講演のエヴァンス少将のプレゼンテーションと合わせて、五つのプレゼンテーションをお聞きいただきました。お手元のプログラムの中に質問票が入っております。これまでのプレゼンテーションについて何か質問をしたい方がございましたら、この質問票に書いて提出していただく仕組みになっております。もうしばらくしますと休憩時間を取りますので、その休憩の間にこの質問票を提出していただき、パネルディスカッション、後半部分になったときに質問を取り上げて、議論の糧とさせていただきますと思っております。

ただ、4人の皆さんにプレゼンテーションの時間をきっちり守っていただきましたので、少し余裕がございます。残りの2人のパネリストの方、アニングさんと松沢さんには、また後半の総合的なディスカッションのところでも登場していただく予定にしていますが、まだしばらく前半部分で時間を取ることができますので、アニングさんと松沢さんから軽めの質問ないしはコメントを頂きたいと思っております。4人、あるいは基調講演と合わせて五つのプレゼンテーションをお聞きいただいたところで、特に強調したい点や少し確認が必要かなというところがあったら取り上げていただく、軽めの質問やコメントをお願いします。

まずアニングさんからお願いできますか。

（アニング氏） どうもありがとうございます。主催の皆さま、ご招待いただいたことに御礼申し上げます。西アフリカでは、全てのプロトコルを全部守っていただいたという言い方がありますが、全くそのとおりだと思います。

まず一つ申し上げたいことがあります。やはり自分たちに対する基本的な問い掛けをすべきではないでしょうか。ほとんどのアフリカの国々が独立して50年たった今、なぜ能力構築をやらなければいけないのかということです。抜本的なところで何か変わったのか、何か変革しつつあるのか、何かおかしいところがあるのか、私たちの能力構築のやり方が間違っていたのか。能力構築そのものはもちろん意義があるものです。既にお話にあったとおり、多くの分野で、抜本的な課題対応においていろいろご支援を頂いているとおりです。

中谷さんから、非常に興味深いお話を伺ったと思います。抜本的な課題を挙げていただきました。それはエヴァンス少将が詳しくおっしゃったところを詳しく突いてくださったと思います。どういう能力があるのか、どこが足りないのか、また犯罪者、社会・政治・経済的なエリート、特権階級がどうつながって腐敗しているのか、それから、それらの課題が越境的な性格を持っているということ、新しいアライアンスの取り組みが必要なのだということ。なぜならハイブリッドな脅威が生じているからということもあります。さらに、どういうツールがあれば、このようなハイブリッド性の高い課題に対応できるのかということです。中谷さんに二つ伺いたいことがあります。お話に基づき、国あるいは地域レベルのいろいろなダイナミズムがありますが、どうしてこういうハイブリッド的な事態につながっているとお考えでしょうか。2番目に、要員、警察官派遣国の上位の国々を考えると、非常に脆弱な国々が多いのです。非常に能力が限られた国があるのですが、何をテーブ

ルに出すことができるでしょうか。例えば法執行能力なども限られているし、人口も爆発して、犯罪も広がっている、こういう中でこの脆弱国家に対して何が求められているだろうかということです。

また、他の方にも伺いたいのですが、ウィダイさんには、やはりいろいろな能力構築の課題ということで挙げてくださった点、非常に重要だと思うのですが、ではそれをどうやったらいいかということです。例えば、私たちはいろいろ訓練をしておりますが、その背景に、例えばスーダンならではの背景もありますし、アフリカの54カ国のそれぞれの背景もあるし、また教授法ということを考えて、いろいろ多様性を考えつつ教材も作らなければいけないと思います。

また能力構築というのは、ただ単に、純粋に人道主義的な介入とも言い切れないところもあると思います。例えば治安部隊の支援ということになると、例えばマリでもそうですが、そこで能力を提供して支援して、他の国々に入っていくけれども、結局、その部隊に対しても攻撃があったということもあります。ご経験に基づいた見解を頂ければと思います。

(篠田教授) アニングさん、ありがとうございます。お答えいただく前に、松沢さんの質問あるいはコメントなどもあればお聞きしたいと思います。

(松沢氏) 素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございます。私からは松居 2 佐にお伺いしたいと思います。この ARDEC の活動は素晴らしいと思ひまして、これからこの分野で日本が新しい活躍や貢献をできればいいと思っています。この観点で今回、この ARDEC が終わった後にいろいろな知識や経験を積まれて課題が見えてきたり、また成果があったと思うのですが、それを訓練の後で他の訓練を付与する立場にある国々と共有したり、情報を共有する機会があったのかお伺いしたいと思います。日本だけではなくてアメリカもそうですし、他の国々もたくさん貢献をしておりますので、どの国がどの国に対して、どの分野で何をしているのかをお互いが知ることは重要で、それによって重複を避けることもできると思います。このような観点で松居さんにお伺いしたいのは、トレーニングの後で何らかの形で他の国々と話をする、情報共有や意見交換をする機会があったのかにつきお伺いできればと思います。

(篠田教授) それでは中谷さん、松居さん、時間の関係で、まず3分程度に収めていただく形で回答いただき、もし言い足りない部分があれば、また休憩の後に付け足していただくということで、取りあえずの反応を頂くことができますか。

(中谷氏) ご質問ありがとうございます。非常に難しい質問です。まずは国際、そして地域的なダイナミクスは何か、つまりこのような問題が再発してしまう力関係は何か。まずは、紛争の連結性、紛争のダイナミクスが国境を越えている、そして国家別のソリューションとしてわれわれが採択してきたもの、その関係だと思ひます。ボコ・ハラムからチャド湖、その他、現在のシリアからイラク、そしてリビアの紛争まで含めて、これは地域的、そして汎地域的なダイナミクスで、これは現地、あるいは部族レベル、あるいは過激派の戦術の流入、あるいはその分子がより広範な地域に入り込んできているということ、その全てのことが絡まっていると思ひます。それとは対照的に、われわれのソリューションは、国家レベルの平和協定に基づく各国別のソリューション、あるいは平和維持活動の配備を、ある特定の国にしている。国境を越えた平和維持活動は、これまでにやった

ことがありません。ですから、その地域のダイナミクスは、紛争が再発してしまうだけではなく、そのダイナミクスの中で、その地域の中の国家は甘やかされてしまっていることとなります。

派遣国は、さまざまな要件がある中で、具体的にどういう貢献ができるかということですが、非常に難しいご質問です。まず平和維持の枠組みは、紛争がその地域の中で起きていないところ、例えばP5（国連安保理常任理事国）などでもできると思います。そこではローカルなダイナミクスはありません。そして紛争の概念というのは、彼らが持っているものは現地のものとは切り離されてしまっています。ですから、これまで以上にやはりアフリカ諸国にいる平和維持要員で、実際に現場の状況をよく知っている人に耳を傾けるときです。バングラデシュの方のおっしゃったとおりだと思います。現地の民生を見て、水の資源、そして人々の生活の糧などを見て、そして平和と安全保障の中でどう生き残っていくのか見ていく必要があります。平和維持の問題を開発と切り離したり、あるいは災害救助・緊急支援と切り離して考えることはできません。日本は災害管理、災害支援、リスク低減などにおいていろいろと貢献できると思います。これまでは、平和維持という観点では全く議論すら始めていない分野です。

（篠田教授） ありがとうございます。松居2等陸佐、コメントいただけますか。

（松居2佐） まず松沢さんから頂いたご質問ですが、ARDECですが、私たちが行った施設機械操作の他に、施工管理過程、それから測量設計過程、機械整備の過程、三つの過程が行われておりました。それぞれ別の国が担当したと聞いております。また、施設機械操作についても、私たちはオペレーターを養成するコースを行っていましたが、この他に教官養成コースも同時期に行われていました。この教官養成コースは、ちょうど私たちの訓練終了後、直後に行われたものです。ですから、私たちは直接、他の訓練を担当した方たちと情報共有する機会はありませんでした。しかし、私たちの次に行った教官団は、教官養成コースをスイス軍が担当していたので、その場で訓練場の調整や、教材で使う機械の調整などはやっていたと聞いております。

それから、最初に頂いた方ですが、まず教育に関しては非常に難しいところですが、私たちがやった教育はそれぞれ訓練生個別に行いました。一人一人の癖を見ながら、その人に合うような訓練を行っております。ですから、この方法がそのままの国でもできるかとなると、やや難しいところはあるのかなと考えております。しかしながら、私たちが教えた訓練生に関しては、ケニアで3カ月間、こんな訓練を教わったということを感じてくれたと思います。それを持ち帰って広げてもらえればと思っております。

教材についても若干言及しますが、先ほど申しましたように、訓練生の顔を見ながら訓練をしております。その場で教官が工夫をしながら、教材を作成したりしていました。一例を挙げると、段ボール箱で簡単な油圧ショベルの模型を使って、油圧ショベルの腕の動きを理解できるような簡単な教材を使って、それで訓練生に説明したというところもありました。非常に簡単な回答ですが、他のところについては別途説明させていただきたいと思います。

（篠田教授） ありがとうございます。それでは質問票に質問をお書きいただき、提出していただくために、10分程度の休憩を入れたと思います。質問票をお書きなられた方がございましたら、スタッフの方に提出していただくということで、10分程度、3時55分までにはまたお戻りいただければ幸いです。

全体討議：

(篠田教授) それでは、少し短い休憩で慌ただしかったかもしれませんが、お戻りいただきましてありがとうございます。休憩前は、まず簡単に質問をしていただければということで、今日はコメンテーターのような役割をお願いしているアニングさんと松沢さんに少し質問をしていただきました。お二人ともそれぞれ非常に深いご見識をお持ちですので、そのことも踏まえてさらにまたコメントを二人から頂くところから後半を始めたいと思います。まずアニングさん、よろしく願います。

(アニング氏) ありがとうございます。さらに2分、コメントと質問をさせていただきたいと思っています。まず、エヴァンスさん、中谷さんがおっしゃったことから言いたいと思います。今日のトピックの場となっていますアフリカという文脈で、変化しているダイナミクスを見て、二つのことを述べたいと思います。

全ての五つのスピーチと関係してくると思いますが、まずは、人口動態です。アフリカ大陸では人口が非常に急速に変化しており、それが都市部の設計、法執行機関による法の秩序の維持に大きな影響を与えています。

二つ目は、適切な生計を提供することです。生計を立てる手段がないことで、エヴァンスさんがおっしゃったように、排除や孤立感、一部の被害者意識が出てきます。そうすると、政府あるいは支配する人たちに対してフラストレーション、怒りが出てきます。急速な人口増が都市部で起きており、そこで怒りがどんどん出てきているということは、人々が割れ目の隙間にこぼれ落ちてしまい、そのこぼれ落ちた人たちが没収され、異なる道に進み、過激主義の言うことに耳を傾け、その結果、過激主義者になるということが起きてしまいます。

そのために今度は国家に別の課題が出てきます。ほとんどのアフリカの国家は、十分な数の警官もいませんし、治安部隊に対するサポートも割合的に非常に小さい。そういう課題があると分かったころには遅きに失しているということになってしまいます。ここで重要な問題は、この急速に変化する政治的、経済的、社会的な文脈の中で私たちに必要なキャパシティは何かということです。また治安という意味でもです。こうした話題は長きにわたって端の方に追いやられてきました。

カーンさんがおっしゃったように、例えば女性の役割、対テロ、これはいいと思います。カーンさんに質問したいと思います。バングラデシュ、AU、ECOWASは一緒に何ができるのでしょうか。AU、ECOWASは難民に関してはこの2年間、経験があります。難民・国内避難民が出てきましたので、パキスタンがどうやってアフリカの人たちと経験を共有できるかを聞きたいと思います。

二つ目に、対テロです。AUは、アルジェリアにある対テロ研究センターでさまざまな国家にフォーカスをし、制度的な対応をしています。私たちのコフィ・アナン平和維持訓練センターでもそういうところとパートナーを組んで、例えば脱過激活動などをぜひ一緒にやってきたいと思っています。

コミュニティポリシングに関しては、例えば南アフリカには SARPCCO (The Southern African Regional Police Chiefs Co-operation Organisation) というアフリカ南部の警察の組織、また西アフリカにはその警察所長の組織 (WAPCCO) があります。教えていただきたいのは、こうしたパートナーシップ、あるいはコラボレーションがどういう形できるのかをお答えいただければと思います。

最後は松居さんに伺います。装備について、アフリカの平和維持にいつも問題であったのでしよ

うか。非常に素晴らしい、また興味深いプレゼンテーションをしてくださいました。しかし、少し懸念しているのは、こういうスキルを一体どうやって獲得し、保持されるのか。実際にそのスキルが必要になったとき、本当にその人たちが来るのか、皆さんが伝えたスキルを使えるのかということです。というのは、もしこういうスキルが使えなければ、できなくなってしまう。日本は実際にどうやって個人のスキルが常に維持できるようにサポートするつもりなのか、伺えればと思います。

(篠田教授) ありがとうございます。それではまた改めて松沢さん、お願いできますでしょうか。

(松沢氏) 人道支援活動現場の立場及び専門家教官の立場から、理想的な能力構築研修訓練を2つの点より申し上げたいと思います。2つとは能力構築研修訓練のコンテンツとそのフォーマットです。

まず、コンテンツの観点ですが、全てのPKO要員が基本的な研修訓練をしっかり受ける必要があると思います。この基本的というのは、そもそも国連とは何か、PKOとは何か、そして文民の保護とは何か等のテーマを含みます。現在では、研修訓練時に各国の軍人らに対しPKO要員としての主な任務は何かと尋ねると、多くが文民の保護と答えることができます。が、文民の保護が何かと聞くと答えられません。彼らの間での解釈も異なります。また、人権とは何か、現場で紛争被害者に直面した際にすべきこと・すべきでないことを知ることも重要です。例えば性的暴力の被害者や児童兵への正しい接し方を派遣前に学ぶことは非常に大切ですし、地元民との対話の重要性も認識すべきです。

それから重要なのは、もしPKO要員が現地の人に対し性的搾取や暴力を行った場合にどのような処罰が待っているのか等の行動規範についてもきちんと理解しておくことです。そしてこれらの基本は、どのような役割であろうと、たとえ歩兵であろうと工兵部隊であろうと、どのミッションであろうと、全員が派遣前に知っておくべきと考えます。

この基本分野の研修訓練に加え、各派遣先ミッションに特化した研修訓練も大切です。先ほどエヴァンスさんがおっしゃったように、例えばマリではPKO要員のけが人や犠牲者の主な原因はIEDですが、他のミッションでは襲撃であったりし、異なります。

よって、要員が派遣されるミッション毎に異なる現地の背景や治安状況、主な武装勢力について研修訓練で学ぶことも重要です。

二つ目はフォーマットです。理想的な能力構築研修訓練は、ロールプレイを含む座学と、可能であれば屋外で現場同様の状況を模したシナリオ演習訓練を混合したものです。

ここで数か月前に私が担当したザンビア軍向けの研修を例としてご紹介します。ザンビアは中央アフリカのPKOミッションに1000人規模の歩兵部隊を派遣しているのですが、今日ご紹介するのは米国政府主催の包括的な派遣前研修です。この研修訓練は非常に良くプログラムされており、まず数週間にわたる座学を実施します。内容は先に説明した基本的な分野をすべて網羅したものです。そしてその後には屋外でのシナリオ演習訓練を実施しました。

ザンビアには首都ルサカの郊外に広大な訓練研修施設があります。屋外でのシナリオ演習訓練時には、毎日各小隊長に対しフットパトロールや、国連高官のエスコート等のタスクを与えます。そして彼らが移動中やタスクの実施中に何かが起こります。例えば奇襲攻撃であったり、児童兵が置かれた不法検問であったり、地元民によるデモであったり、性的暴力被害者から助けを求められた

ります。いずれも現場で実際に起こりえるシナリオを用意し実施しましたが、数週間の座学を受けた後であっても屋外でそのような場面に遭遇すると、全員が適切な対処や決断を下せるわけではありません。しかし屋外演習を続けるうちに、2週間後、3週間後には、彼らの対応・対処には確実に進歩が見られます。そして訓練研修が修了する頃には研修前と比較すると自信にあふれた表情になります。なお、このような派遣前研修修了時には、隊員たちの装備も完備させることが望ましいです。例えば米政府はザンビア部隊に対しこの研修訓練終了後に装備も付与しました。

他の形の支援も考えられます。例えばザンビア軍の教官らは優秀で士気も高いのですが、訓練施設の設定は十分な事務用品やラジオ、車両が不足しており、シナリオ演習にも影響を及ぼしました。

今後日本がこの分野で貢献できることは多くあると思います。直接的な訓練研修付与や訓練研修施設に対してのサポートも可能であると思います。日本には研修訓練を実施する適性を持つ十分な人材が不足しているとの声もありますが、必ずしもすべての教官が日本人であることはなく、外国人教官を含めることも検討に値するのではないのでしょうか。重要なのは多くの現場経験を持つ優秀な教官により研修訓練が実施されることだと思います。

この点でスコットさんもGPOIプログラム実施における専門家教官の問題について触れていましたが、どのように米政府が対応しているのかについてより詳しく伺えればと思います。いずれにいたしましても、今後日本が貢献できる分野は色々あると考えております。

(篠田教授) どうもありがとうございました。アニングさんと松沢さんから、また改めて新しい視点、議論を促進する視点、さらには追加的な質問も出していただきました。先ほど基調講演を頂いたエヴァンス少将、およびウィダイさん、カーンさんには、前半部分でレスポンスしていただく時間を差し上げることができませんでしたので、アニングさんと松沢さんのご発言やその他の方のプレゼンテーションも聞いて、まずこのお三人方に少し反応していただき、松居さんにも改めて質問が来ていたようですので、さらに中谷さんも含めて追加的な回答があれば、その後にまたお聞きしたいと思います。エヴァンス少将、いかがでしょうか。ここまでお聞きして、追加的なコメント、対応などがございましたら、伺いたいと思います。

(エヴァンス少将) ありがとうございます。最後の発表の方のアイデアについてコメントを申し上げたいと思います。コフィ・アナン国際平和維持訓練センターは、先ほどお話があったようなことを随分いろいろ経験してきました。つまりこの10年ほど、西アフリカ各国から集まってくる多くの人たちにPKOの訓練をし、文民保護のコースもあり、こういう分野でいろいろ訓練をしています。人権、やっていいこと、悪いこと、現場に入ったら何をしなければいけないか、性搾取・性暴力を非常に重視して、多くの人たちを教育してきました。特に西アフリカの出身者で、AU、ECOWAS、国連で現場に出る人たちへの教育をしてきました。

でも、足りないことも、実はあると思いました。シナリオベースの訓練というのは、やはりある程度ありますけれども、今、松沢さんがおっしゃったほど詳しくは私たちはやっていません。ですから、他の組織と支援や共同作業をすることによって、この辺を深められないかと、より深いシナリオベースの演習をして、私たちが今までやってきたことを強化できればと感じたところです。

さらに、特にサヘルといった十分なガバナンスをされていないところでどうしたらいいのかということ。非常に広いけれども、政府の権威が及ばないところでどうしたらいいのかということについては、やはり十分なアイデアがまだ出ていないと思います。ここをやはりもっと議論しない

といけない。こういうところをガバナンスしなければ、テロリストや戦闘員がここをどんどん拠点・地盤として、西アフリカに攻めてくることになってしまうわけです。これが続いていくこととなります。つまり、彼らは西アフリカ諸国の不安定化が大きな狙いでいるわけです。こうした状態を沈静化するためには、何といたってもガバナンスが及ばないエリアをどうしたらいいのかということをとにかく考えなければなりません。西アフリカ諸国はやはり豊かでないので、先端的な技術を入れることもまだできません。ですから、いろいろなアイデアを皆さんから頂き、支援を頂きたいと思っていますところなのです。

私たちのシナリオベースのコースではいろいろな計画をしており、例えば3月に、人質が取られたというシナリオベースのケースを実施しています。1週間、座学をした後に、1週間ぐらい今度は野外に出て行って、それを実践しました。人質を取られたというケースをシナリオでやりました。これは先ほどお話しくださった松沢さんのお話に対するコメントということで申し上げます。

(篠田教授) ありがとうございます。それでは、ウィダイさん、コメント・質問に対する回答等ございましたら、お願いできますでしょうか。

(ウィダイ氏) ありがとうございます。非常に難しい質問でしたが、歓迎します。まず、アフリカという文脈の中でダイナミクス、人口動態が変わってきているということ、また、今ある課題は、生活の糧がないためにフラストレーションがたまり、それが過激化につながる、そして治安部隊がないという状態。これがわれわれの直面する非常に大きな課題となっています。もちろん平和維持の能力構築プログラムの範囲を超えたものです。

これはまさに、さらなる開発の問題へと至ります。開発だけが唯一の解決策ではありませんが、法の統治、教育、食料、経済的な安定性、健康、災害管理、緊急事態の管理、インフラなどの問題になってきます。ですから、単に軍が支援できる範囲を超えており、もちろんみんなそれは承知していると思います。われわれの平和維持の能力構築の取り組みも、もちろん良い結果をもたらすこともあれば、あるいは非常に異議を唱えられることもあります。というのは、われわれが認識しているのは、平和維持の能力構築のプログラムを見たときに、さらにその国でどういう大きな防衛制度があるかを承知している必要があります。

もちろんここで成功を収めたとか、他のところでも成功をしたということがあるかもしれませんが、もちろん失敗もそれなりにあるわけです。そしてそこから教訓を学んでいます。ある特定の国を選んで能力構築をしても、それがあまり成功しなかった、それは防衛の制度がきちんと機能していなかったから、そして政府そのものがあまり機能しなかったからだということがあります。これまでわれわれが取り組んだ国で、かなり汚職が進んで、法の支配、ガバナンスの問題があるところがありました。ですから、非常に焦点を絞った形でいても、大きな制度的問題があるためにうまくいかないこともあります。ですから、防衛の制度構築、防衛の改革、そして国防の改革が必要です。それをもっと広範な開発の努力とどう結び付けていくか、経済、健康、教育、ガバナンス、正義その他の問題と結び付けていくかという問題があります。

また、休憩前に質問がありました。どういうニーズか、誰が必要としているのか、アメリカではどのようにしているのかというご質問がありました。三つの非常に重要な要素がその質問の中にあると思います。まずは、その文脈に合わせてどうやっていけるか。これはそもそも本当に素晴らしい質問でした。まずは国ごとに、一緒に取り組んでいる国の文脈の中でやっていかなければいけませ

ん。また、どこで機能するかということも考えてやらなければいけません。

プログラムは、パートナーシップがあってこそうまくいきます。ある国と取り組むことを決めたときに、まずはお互いに議論をします。その国が何をやりたいと思っているのか、どこでやりたいのか、どういうリソースを持っているのか、そして、どれぐらい自分たちができるのか、どのぐらいの時期でできるのか、どういう目標があるのか、非常に良い評価をまずしていく。彼らが持っているもの、持っていないもの、そしてわれわれが提供できるもの、できないもの、その国が求めているものを全てわれわれが提供できるわけではないということです。こうした初期のプログラムの設計・策定、訪問・視察をするときにはその特定の分野の専門家もわれわれのパートナーとして一緒に同行させます。

松沢さんがおっしゃったとおり、われわれはアメリカ人にだけ頼っているわけではありません。アメリカ人だけが平和維持活動に参加しているわけではなく、他の国の人たちもたくさんやっています。ですから、われわれの専門家のノウハウのプールがかなり広範にあります。それは多くの国の人たちから成っています。かつて軍の顧問や事務総長の顧問、部隊の司令官、PKOのトレーニングサービスの部門にいた人もいます。あるいは、平和維持訓練センターにいた人もいますし、幹部、後方支援の将校など、世界各国で司令部にいた人たちもいます。そういう専門家のノウハウを集める。また、ある特定の国の専門ということもあります。その文脈をきちんと理解して、パートナーシップを組めるということが重要です。

また、先ほど申しましたように、指標と評価のプログラムがあります。これは非常に重要で、高い基準を持ってやっています。国務省がそのプログラムに資金を出しており、本当にわれわれが意図したことができるようにしています。ですから非常に広範な指標があって、毎年1回これを更新させ、ある特定の分野で進捗しているかどうかを見ていきます。きちんと進捗しているか、していないところはどこか、そして、パートナーシップの国と、進捗していないところで本当に今後も続けていくのかということの評価をしていきます。

また、教育学、文化に対する感受性、ダイバーシティも非常に重要です。成人の教育・学習の専門家を招くことも重要です。学習プログラムですから、必ずしもそうはならないかもしれませんが、しかし、かなり専門ノウハウを構築してきています。組織、成人教育、教育学の専門家も構築してきています。アメリカの平和研究所では、やはり成人学習の専門家がいます。その側面をプログラム、教材の設計の中にも取り込んでいます。

最後に、先ほどおっしゃったことですが、治安部隊の訓練をするときに、意図せぬ影響があることはもちろん認識しています。アメリカ政府は人権問題には感受性が非常に高く、考慮しています。誰かに何らかの訓練を行う前に、全ての人員、その部隊の司令官も皆、人権の調査の基準に合格しなければなりません。毎回その訓練に参加するときには、モニタリングをし、トラッキングをできるだけ続けていきます。その側面では国連と緊密に協力をしています。もし何か違法行為などがあった場合にはそれに対する罰があります。アメリカ政府が行う措置として、その人がその訓練に参加できないようにしたり、個人のレベル、またはその部隊全体の参加を禁止することもあります。また、きちんと平和維持を行っていない場合には、パートナーシップを終結させることもあります。国連と緊密に協力して、国に送還するというこもします。深刻な違法行為をミッションで行っている場合には、祖国に送還させることもしています。

このことについては何日も話せるくらいですが、とにかく素晴らしい質問なので、できるだけある程度までは答えたいと思いました。

(篠田教授) ありがとうございます。次に、カーンさんにコメントあるいは質問に対する回答等をお願いしたいと思います。

(カーン氏) ありがとうございます。幾つかコメントさせていただきたいと思います。指摘された点は全て非常に重要な問題だと思いますが、過激派と過激化ということについて指摘されましたが、それぞれの国によって違うと思います。個々の国の状況を考えてから政策を考えることが重要です。どうしたらこういう問題に対策を取れるか。バングラデシュを例にとると、バングラデシュは1971年に解放されました。1971年からこれまで、軍が民主化のプロセスの中で非常に不安定な役割を果たしてきました。もう少しよく見てみますと、軍の指標がバングラデシュでどう働いたかということで、アフリカの多くの国と非常に似ているところがあります。どのように民主化が前進してきたのか、前進すべきところがしなかった、それは軍の干渉があったためにうまくいかなかったということがあります。

私は警察官としてバングラデシュで何年も勤務をしてきて、政策で効果的に過激化に対応できるもの、あるいは軍を迂回してやるということをやってきました。というのは、バングラデシュの民主主義がまだ成熟していない国で、兵舎があった場合、兵舎に送り返すということがなかなか問題になることがあります。例えば、警察部隊を関与させて、バングラデシュで過激派あるいはテロ対策を取ってきて、プレゼンテーションの中でも強調しましたが、武力行使はできるだけ最小限に抑えてきました。そのためにわれわれがやったことは、テロ対策に地域社会のメディアも活用してきました。メディアがバングラデシュでより大きな役割を果たしています。1億8000万人の人口がいて、さらに増大しており、若い人たちが多いということで、メディアを使っています。さらに、例えばモスク、イマームなど、宗教も使っています。バングラデシュでは一般の人の能力構築にイマームがより大きな役割を果たしています。そのため、軍の武力行使には、非常に人道的なアプローチを取っています。それがテロとの戦いで、アフリカでも非常に効果的なツールになると思います。また、人口の変化にも対応できると思います。

もう一つ、パートナーシップという問題が提起されました。パートナーシップというのは、バングラデシュのような国では平和維持、世界のテロに対して非常に重要な役割を果たしていますけれども、では、バングラデシュは誰と組むべきなのか。バングラデシュ政府の政策はどういうものなのか。また、こういう問題に対応するためには、日本なのか、アメリカなのか、あるいは中国か、どの国がベースになるべきなのか。私はバングラデシュ政府の政策に取り組んできましたが、さまざまな政策が作られ、そして並べられます。では、バングラデシュにとってベストなのは何か、どの国とわれわれは協力すべきなのか。あるいはどういう組み合わせであるべきなのか。また、それはアフリカにもある問題だと思います。ですから、こうしたことをもっと具体的に話し合っ、非常に中身のあるソリューションを目指すべきだと思います。

(篠田教授) ありがとうございます。松居さんのところにまた質問が来ていたと思いますけれども、簡単にお答えいただくことはできませんでしょうか。

(松居 2 佐) 端的に訓練生の個人のスキルをどのように維持するのかというところでお答えさせていただきます。これは私も正解のないところですが、私たちができることは、個人の

スキルを維持するためにやらないといけないことは、二つあると考えています。一つはソフトウェアの面で継続的に知識を覚えさせること。もう一つはハード面で、技能・スキルを維持させることの二つが重要だと思っています。

ソフトウェアでいきますと、まず私たちは、訓練に必要なレッスンプラン、テキストはそれぞれ訓練生に渡しております。そのレッスンプランやテキストを見ながら訓練をしてもらえば、しっかりとできるだろうと思っています。また、必要な事項についてはそれぞれメールアドレスを教えているので、質問を受けられる体制は構築できていると考えています。

問題は、ハードをどのように整備していくのかということです。ここが非常に難しいところだと思っています。ARDEC のそもそものプロジェクトが立ち上がったときにも、教育を行うことと、装備品を供与することをパッケージングで行うということで、このプロジェクトが立ち上がったと認識しております。しかし、予算の制約上、機械の供与ができないというところで、今はリースをして訓練を継続しています。この機材を供与するところがクリアできれば、引き続きそれぞれの国で訓練を継続してもらえると考えています。ただ、ここは非常に諸制約がありますので、難しいところです。私からお答えできるのはこのようなところになるかと思っています。

(篠田教授) ありがとうございます。

(松居 2 佐) すみません、もう 1 点漏れています。ソフト面というところですが、今、私たちはあくまでオペレーターの訓練を行っております。これに加えて、今、スイス軍がやっております教官の養成コースについても何らかの形で支援ができるのではないかと考えています。こういうところでは、今、訓練を行っておりますスイスや、その他、施工管理や測量、訓練をしている国と連携を取りながら、どういうことをやっていけば、訓練生が機械操作のスキルを維持できるのかを検討できるのではないかと、そういう余地もまだ残っているかと思っています。以上です。

(篠田教授) ありがとうございます。それでは、残り時間の中で、少なくとももう一通り一言ずつ皆さんにお話ししたいと思いますが、そのために、会場の皆さんから頂いた質問をお読みして、またパネリストの皆さんにお答えしていただきたいと思いますと思っています。ただ、大変たくさん質問を頂きました。私も加わって、申し訳ないのですが、なるべく包括的な質問を選ばせていただきました。選ばれなかった方には大変申し訳ないのですが、ご了承いただければと思います。一通りこれからお答えいただくので、プレゼンテーションの順に従って、基調講演を頂いたエヴァンス少将の方から始めさせていただきたいと思います。

エヴァンス少将には既に言及していただいているのですが、質問として、日本に求める最も優先順位の高い能力構築支援の項目は何でしょうか、日本に何を期待しますかという質問です。これまでの議論をお聞きいただきまして、エヴァンス少将はかなりさらに具体的な研修のやり方についてもいろいろとおっしゃっていただきたいことが生まれていると思いますので、日本に特化して、あるいは日本を離れても、どういうことをこれからやっていくべきか、最後にお聞かせいただければと思います。

(エヴァンス少将) ありがとうございます、篠田先生。アフリカ人はそれほど多くを必要とはしていませんが、サポートが必要です。サポートとは、決して財政だけではありません。今、いろいろ

な要望にはもちろんお金を必要としますが、しかし私たちが求めているのは、西アフリカ、アフリカが求めているサポートは、キャパシティ（能力）です。皆さまがここに来て、あるいは私たちが皆さまのところに行って、西アフリカの暴力に対応するために、いろいろと膝を突き合わせて、可能なプランをつくり出すことです。

常に言われているのは、西アフリカの暴力の問題というのはガバナンスと貧困の二つだということです。二つ目は簡単には克服できます。しかし、ガバナンスに関しては非常に難しいです。そういうところにおいて、どうやってガバナンスをするべきかと教えるのは難しいです。しかし、先進国は正しい形でガバナンスができるように、外から養成することができます。そこで私たちはそれが助けになるようなものを設計したいと思います。重機は必要ありません。お金を持ってきて何かをやってもらう必要はありません。能力が必要なのです。共に座って頭を寄せ合って、何をすべきかを考えていきたいと思っています。

ウィダイさんが言ったことに対して質問ですが、アフリカを平和維持でサポートするための資金ですが、受け入れ国に一体何が必要か、そして実際に現場にいる平和維持要員たちに、国連あるいは AU、ECOWAS の目的を達成するために、一体何が必要かということを知っているかということです。例えばマリは、いろいろとガバナンスの問題があります。またテロリストが自分たちの村を乗っ取って、支配しています。そこでは医療、教育、全て必要なものを提供しています。彼らと PKO の人たちとどうやって関わらせるのか。チャドの例もあります。彼らは決してきちんとした正規軍はありません。しかし、チャドの兵士、マリ兵士はテロリストたちを追い出すことができます。全く何も使わないです。つまり、本当に小さなもの、あり合わせのものでテロリストたちを追い出しているわけです。

こうしたチャド人たちにコンタクトして、「何が必要ですか」と聞いてみると、「いや、別に何も要りません」と言うに決まっているのです。どうしてかということ、例えば兵器の使い方を多少知りたいとか、少しだけ教育してもらえればよく、それでもう十分彼らはやっているのです。それだけ教えれば、ちょっとサポートしてやればこういう人たちはきちんとテロリストの排除が自分たちでできるのです。同じことなのです。

ですから、テロリストとして十分な装備もないような兵士をただ追い出したのでは駄目なのです。適切な教育を提供すること、そして重機など大掛かりな装備というのは紛争があった後の復興のときに必要なもので、本当に必要なのは、とにかく十分な、今あるものを生かせるようなキャパシティだということです。

（篠田教授） ありがとうございます。それでは次に、中谷さんに最後の一言ということでお願いします。そのための質問として、一つ読み上げさせていただきたいと思います。「アフリカでは安定化作戦に実質的に AU、G5 サヘルなどの部隊が従事していると思います。それらも能力構築のプログラムがあると思いますが、それを踏まえて、国連および地域機構どのように連携しながら能力強化の取り組みを進めているのか、少しお聞かせいただくことはできますでしょうか」ということで、アフリカのさまざまな平和活動の主体がある中で、能力強化をどうやって図っていくのか、ニューヨークの視点から、あるいは中谷さんの個人の思いとして最後に一言、お願いできますでしょうか。

できればここから 2 分程度ぐらいでお答えしていただければと大変ありがたく存じます。

(中谷氏) アフリカの強力なオペレーションを過激主義に対してしようと思ったら、やはり国連のオペレーションと並んでやらなければならない。すなわち協力の枠組み、統合あるいは合同の運用や計画でなくてもいいのですが、やはり情報共有、国連からアフリカの部隊に対して実際の強力なオペレーションをしているところに技術移転が必要だと思います。それが今の枠組みにもなっています。ここからさらにどう行くのか、これは国連においても随分と議論しているところで、まだはっきりとした答えが出ていませんが、アフリカにおけるオペレーションに国連のPKOの予算からお金を出すべきなのかどうか。例えばアフリカ諸国に対して信託基金のようなものをつくってやるべきなのか。枠組みとして信託基金はあっても、結局4500万ドルぐらいしかないわけです。全体としては、アフリカで部隊を支援するためには、もっともっと本当は予算が必要なのです。

では、ここから今後どうすべきか、どういう方向に行くべきか。安保理の力学や、能力を持っている国々、すなわち先進国の状況などを見ていると、もうこれ以上人はあまり出してくれないのではないかという動きも感じます。非常に危険なミッションにはあまり人を出さないようになっていくということで、私としては、合同オペレーションが国連のプロテクションのマンデートをもって行われるとか、アフリカの部隊が対テロ作戦をやるといふときに合同ミッションというのは無理ではないかという気がしています。能力構築というのが一つあって、また一方で、過激派にどう対応するのかというときに、どうしてこういうキャパシティビルディングが必要なのかということも個別に議論されているようにも思います。能力構築支援が確かに非常に盛んに行われるようになって、それによって文民保護の能力、あるいはジェンダーの問題、人権保護にはつながっているかもしれないけれども、それで平和につながっているかという点、そうではないわけです。

ソマリアも、コンゴも、マリも、ダルフルもみんなそうです。平和維持が答えになって本当に平和が実現されているのか、私は疑問だと思います。ですから、今の平和維持活動があって、アフリカで強力な作戦をやっている、これが本来の方向なのか、それとももっと先を見て、さらにどうすべきなのか。紛争のダイナミクスが変わる今の状況の中で、平和とは一体どういう意味を目指すべきなのかということをもっと考えるべきなのではないでしょうか。すなわち、いろいろな枠組みがあるわけで、それをどう融合させるべきか考えるべきだと思います。

(篠田教授) ありがとうございます。次に松居2佐にお伺いしたいのですが、用意した質問は先ほど既にお答えいただいたものとかぶるかと思いますが、「課題であった能力の維持の問題について、外務省と協力して、ニーズ元の国に機材ごと提供し、訓練関係の整備・維持を支援していくことが結果として効果が高いと思いますが、いかがでしょうか」ということで、改めて少し補足していただくか、さらにいろいろとお考えになることがあれば、2分以内でお願いいたします。

(松居2佐) まず、機材については先ほどご発言のあったとおりに、復興が終わった後であれば、それから何らかに対応していただろうと。近々にわれわれができることという点、やはり人を育てること、教育をすることが一番貢献できるのかなと思っています。このため、私たちが今やっているのはオペレーターの教育ですが、教官の教育、その他にも施工管理や測量に関する知識についても教育することが可能だと思います。これによって、より幅の広い作業ができることになろうかと思っています。それぞれの村やコミュニティの基盤の整備にも活用していただけますでしょうし、実際にPKOで部隊が派遣されたときに、まさにARDECの目標でもある部隊の施設能力の向上というところにもなります。まずは私たちが提供できるのは人に教えるということだけですので、そ

う機会があれば進んで参加できればいいのかなと思っています。

(篠田教授) ありがとうございます。次に、ウィダイさんにお聞きしたいと思います。質問は「アメリカではオバマ前政権時にアフリカの平和安定に向けた支援、APRRPを開始しました。このプログラムの現状について教えていただきたい」ということに加えて、GPOIの活動などどのように違っているのか、あるいは、政権が交代してどういう変化が訪れてきているのかなども踏まえて、お答えいただけると大変ありがたく存じます。

(ウィダイ氏) 素晴らしいご質問ありがとうございます。アメリカではPKOの構築をいろいろな形でやってきております。GPOIができる前は、長い時間をかけてACOTAプログラムというのをPKO能力構築プログラムとしてやってきました。これは主に部隊編成に関わるものです。そして基本的な軍事訓練、装備を提供してそれを使ってみる、そして自分たちでPKOの部隊編成ができるようにする支援です。でも、こういうやり方はお金もかかります。さらに制度的な能力構築の支援にも関わってきました。ただ、ACOTAという前のプログラムは部隊編成が中心で、教官養成はあまりやってきませんでした。

オバマ政権は確かにAPRRPというのをやっていました。これは今でも続いてはいます。随分お金をかけて投資をして始まりました。特に装備提供をやっており、今でもアフリカ諸国に対する装備提供はこの元々の狙いどおり進んでいます。APRRPというのは、そもそもあまり長期的なプログラムとして意図されたものではありませんでした。ですから、ACOTAでやってきたことがAPRRPに続いて行って、そしてGPOIに受け継がれるという前提があります。ですから、訓練や装備購入支援など、今でも続けているものが多いのですが、GPOIが大体それにとって代わるという考え方で

す。すなわち評価のプログラムをきちんとマトリックス化して効率化していきます。ACOTAがやってきたことが悪かったというわけではなくて、非常に良かったのは良かったのです。APRRPも非常に良かったし、今も良い形で続いています。でも、国務省でも、やはりこれらをみんな一つにまとめて統一的なプログラムにすべきだと認識しており、軍民がそれぞれではなくて、アフリカ部門ではなくて、軍民部門で国務省が統括するという考え方で進んでいます。

(篠田教授) ありがとうございます。次に、カーンさんに質問をしたいと思います。カーンさんへの質問は「m「 Bangladesh は女性警察官の派遣における主要貢献国だというお話がありました。その背景、女性警察官の派遣数が増えている理由は何でしょうか」、それに加えて、日本もこれから女性PKO要員の増加をするとすれば、どのようにすればいいのかアイデアをお聞かせいただけますでしょうか。

(カーン氏) ご質問ありがとうございます。この質問にお答えする前に、一言、教育訓練、能力構築のプログラムで今行われているものについてお話したいと思います。南スーダンで2010年から平和維持活動があり、私がジュバにいたときには、紛争の背景について全く知りませんでした。南スーダンでなぜ紛争が起きているのか知らずに、私はそこの派遣されたわけです。いろいろな能力構築プログラムが行われていましたが、まずは平和維持活動の経験を蓄積する必要があると思います。

例えば 1988 年に軍がこのミッションに行き、そして 1989 年から 2018 年までかなりの経験が取り込まれました。そのバングラデシュの警察官の経験がどこかに文書化されているのか、われわれが蓄積した経験は何か研究活動が行われて論文が書かれたのか。日本には文部科学省があるので、バングラデシュの警官あるいは軍の将校を呼んで、その研究をしたらどうでしょうか。平和維持活動や紛争解決についての経験があるのかを聞くことによって、経験を盗むことができると思います。そしてデータ収集のプロセスによって、全ての経験を保存し、将来の平和維持活動、そして能力構築プログラムに生かせる、そういう情報は非常に貴重だと思います。それが国連において全体的な能力構築プログラムの強化につながると思います。

なぜバングラデシュでは女性警察官が多いのかというのが最初の質問だったと思いますが、それは分かりません。なぜそうなのか、質問の答えを私も持ち合わせていません。なぜ女性の平和維持活動要員が多いのか、スリルが好きなのか、国連で働くことが好きなのか、あるいはバングラデシュ政府が最近、女性の割り当てシステムを持っているからかもしれません。つまり、国連で何かポジションがあるとすれば女性を募集する。4 分の 3 は女性のために平和維持のポジションを取っておく。そういうことで女性が奨励されているのかもしれない。

二つ目の質問を忘れてしまったのですけれども、何でしたか。

(篠田教授) 女性 PKO 要員を増やすためにはどうすればよいか、日本にアドバイスを頂けますか。

(カーン氏) 日本の政府に対してアドバイスはできません。バングラデシュ政府に対してアドバイスするとしたら、もっと女性に多く割り当てるといったことがあると思いますが、それぐらいしかできません。私がもし答えるとすれば、女性の方がもっとプロフェッショナルなところがあります。一部の領域においては、女性の方がより専門性があり、勤勉です。これまで平和維持軍が行ってきたさまざまな活動を見ると、平和維持軍が行った犯罪というのは男性の要員によって行われました。だからこそ女性が平和維持活動に加わろうということになっている。女性が入ると、それがエンパワーメントの源泉になり、アフリカの女性に対して力を与えます。アフリカとバングラデシュの社会的な階層、あるいはインフラは非常に似ています。ですから両者ともにそれが理解されています。それによってもっとたくさんのバングラデシュの女性警察官が送られてくることになっていると思います。それが最初の質問の答えになるかと思っています。

(篠田教授) ありがとうございます。カーンさん、素晴らしいお答えと同時に、多少謙遜しておっしゃっていただいたかなと思います。もちろん、国連の側で女性の平和維持活動の要員を高めたいというニーズがあり、それにバングラデシュが的確にお答えしているということがあると思うのですけれども、国連安保理決議 1325 というとても有名な女性の役割を定めた決議があります。あのときバングラデシュが議長国だったということで、大変それを重要視して誇りに思って、バングラデシュ政府が取り組んでいるということはよく存じ上げておりますので、その辺はこの機会に私の方で強調したいなと思います。

本来であれば、アニングさんと松沢さんにも最後にコメントいただきたいのですが、若干時間の関係でそれができないかなということで、どうしてもということがあればとは思いますが、どうでしょうか。よろしいですか。それでは終了の時刻が近づいてまいりましたので、最後に一言だけ私から申し上げて、総合司会にマイクをお戻ししたいと思います。時間もないので本当に最後の

一言です。

いろいろたくさん問題あるいは視点が、能力構築支援に関しても出てきました。それだけ能力構築支援が非常に重要な議題になっているということだと思います。2015年に出された報告書、われわれ国連の人たちがHIPPOと呼んでいるハイレベルパネルの国連の平和維持活動、これからどうやっていったらいいのかに関する報告書、HIPPOレポートというものがあまして、現在われわれはそれを繰り返し参照しているわけですが、この中で出された重要な視点として、関係しているものを二つ、最後に参照したいと思います。

一つはPrimacy of Politics、政治の卓越性、優越性です。現在の国連平和活動は大変複雑な状況に直面していて、何度も出てきましたが、対テロ戦争が世界的規模で続行されている中で平和維持活動を行うという構造的な困難をはじめとして、さらに国家以外のアクターの数が非常に増えてきている、市街戦の様相を呈している度合いが高い、こういう問題が中谷さんから提示されました。非常に複雑な状況に直面していて、簡単に最適解が出せないの、より一層政治的な視点で政治的な調整をかけながら具体的なオペレーションをしていく、そういう心掛けが大変に重要になってきています。われわれ能力構築支援を語る場合にも、行っていく場合にも、この政治的な視点での調整の重要性を加味しながら、さらにそれが新しい文脈でできる要員を何とかしてつくっていく。そのために頑張っていないといけないのだということが、私個人としてもなお一層改めて思い起こすに至りました。

HIPPO報告書ではさらにPartnership Peacekeeping、パートナーシップという言葉が非常に重要なものであると強調されました。事務総長の報告書でも、パートナーシップを重要視したPKO、ピースキーピングはもはや例外ではなくて、常態化している。完全に普通のことになっているのだということ強調する事務総長報告書なども出ていますが、今日のいろいろな議論の中でもそのことが改めて思い起こされたなという気がいたします。

今日はアフリカに焦点を当てた能力構築支援を語っていったわけですが、これは特にたまたま偶然の結果ではなく、言ってみればアフリカで能力構築支援が最も重要な形で、最も濃厚に行われているから、語り尽くせないいろいろな問題を引き起こすわけです。その背景には、もちろんアフリカでたくさんの紛争が起こっているということもありますが、別にアフリカだけで紛争が起こっているわけではなくて、その他の地域でも起こっていて、昨今では中東の紛争の方がかなり激しい状況になっているということもわれわれはよく知っているわけです。それでもアフリカを語るのは、やはり能力構築支援が非常に深いレベルで実際に行われているから、裏を返すと、その他の紛争が激しい地域では必ずしもそこまでできていないという状況があるからで、なぜアフリカでは能力構築支援がそこまでやれるのかというと、現地にたくさんのPKO訓練センターがあったり、AU、ECOWAS、SADC、IGAD、その他の地域機構、準地域機構が大変活発な活動をして国連を支えながら、国連と手をつなぎながら、国連に代わって主導権を持ちながらパートナーシップをさまざまな形で作り上げて、実際のオペレーションに反映させている、そういう素晴らしい事実があるからです。

決して否定的な意味だけでアフリカを取り上げているのではなくて、大変に先進的で進んだ取り組みが行われている地域なのだというとも言える。その背景にはさまざまなパートナーシップが実際に動いているのだということもさらに私も今日痛感しましたし、最後にそのことを改めて強調して、今日のパネルディスカッションの最後にしたいなと思います。

閉会挨拶

海将 出口 桂努（防衛省総合幕僚学校長）

本当は私の挨拶などショートカットして、もっと議論を続けていただきたかったのですが、節目でございますので、ご挨拶申し上げます。おかげさまをもちまして、本日のシンポジウムを成功裏に終えることができましたことに、まずは厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

特に本日基調講演を頂きましたエヴァンス少将、モデレーターを務めていただきました篠田先生、そしてご登壇いただきましたパネリストの皆さま、大変貴重なお話とご討議を賜り、本当にありがとうございました。本日の基調講演およびパネル討議の全般を通じて、多くの示唆に富んだ大変有意義なご意見を拝聴することができました。また、国際平和と安全のための活動に際し、今後、防衛省・自衛隊として努力を傾注しなければならない課題とその解決の方向性も明らかになってきたと考えております。

本日皆さまから頂きました貴重なご意見等は、統合幕僚学校国際平和教育センターにおける今後の教育訓練や調査研究等に反映させていただきます。また、ご参加の皆さまにおかれましても、本日の討議等の内容をご専門の各分野におけるご議論の参考としていただけましたら幸いです。

最後になりましたが、本日お越しいただきましたモデレーター、パネリストの皆さま、そしてご来場の皆さま方に重ねて本日のお礼を申し上げますとともに、今後とも統合幕僚学校国際平和教育センターへのご理解、ご支援をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

パネリスト等の発言は個人の見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。

The views expressed at the Symposium are those of the participants,
and do not necessarily represent the views of their Organizations.

